

平成30年度（平成29年度実績）点検評価 内部評価・外部評価一覧

	具体的施策名	内部評価	外部評価
1	教育環境の整備と支援の充実	B	B
2	学校教育環境整備の充実	B	A
3	小中一貫教育の推進	B	A
4	学校給食の充実	B	B
5	名護市立教育研究所運営の充実	A	B
6	学力向上推進事業の充実	B	B
7	I C T（情報通信技術）を活用した教育の推進	B	B
8	国際社会に対応できる人材の育成	B	A
9	キャリア教育の充実	B	B
10	幼児教育の充実	B	B
11	教育関係機関等との連携	B	B
12	心豊かな人間性を育む教育の推進	B	B
13	人権教育や平和学習の充実	B	B
14	生徒指導の充実	B	B
15	特別支援教育の充実	A	A
16	文化財の保全及び普及活用	A	B
17	博物館活動の充実	A	A
18	市民の市史づくり	A	B
19	新博物館の建設	A	B
20	市民に開かれた利用しやすい図書館運営	A	A
21	全市民へ公平なサービスの提供	B	B
22	市民会館事業の充実	B	B
23	次世代の芸術文化を担う人材育成の推進	B	B
24	中央公民館の充実	A	A
25	地域公民館の充実	B	B
26	スポーツ活動事業の推進	B	B
27	青少年のスポーツ活動の推進	B	C
28	競技スポーツの推進	B	B
29	社会体育施設の整備	B	B
30	青少年の健全育成事業の充実	B	A
31	家庭教育の支援	B	B
32	地域の教育力の充実	B	A
33	社会教育団体の活性化	B	B

具体的施策名	1. 教育環境の整備と支援の充実	主管課	総務課 学校教育課	第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ	教育方針	I	より良い教育環境の形成
					個別目標	1	より良い教育環境の整備
					具体的施策	(1)	教育環境の整備と支援の充実

目的	教育委員会事務局並びに市立幼稚園、小学校及び中学校の教育環境の整備と支援の充実を図る。
----	---

① 「名護市教育の日」の充実		平成27年度現状		現状をもたらした原因	
取組の内容：1月第3日曜日を「名護市教育の日」と定め、式典やシンポジウムを行う。また、1月を「名護市教育月間」と定め、様々な関連行事を開催する。		「名護市教育の日」が市民へまだ浸透していない。		認知度不足。市民や保護者を巻き込んだ取組が必要。	
成果指標	式典及びシンポジウムの参加者	目標	1,000人	目標	700人
	教育の日関連事業の実施数	目標	5事業	目標	5事業
取組概要		<p>・平成30年1月20日式典及び子どもを中心とした読書普及イベント(ミニブリアバトル)の開催(参加者467人※パンフレット配布枚数) 教育功労者個人4人、3団体、児童生徒表彰個人22人、4団体 幕間には沖縄県青少年読書感想文・感想画コンクール優秀作品について、児童・生徒本人から紹介してもらった。 読書普及イベント(ミニブリアバトル)を開催し、小学校高学年2名、中学校3名が参加し、書評合戦を繰り広げた。</p> <p>・教育の日関連事業：5事業</p>		<p>参加者が目標の700人に届かず、昨年より90名少ない状況であった。 イベント内容決定に時間がかかり、周知・募集期間が不十分であったが、事後アンケートにおいては9割以上の方から高評価をいただき、学校でも取り組みたいなどの多くの意見が寄せられた。 平成30年度も子ども主体のミニブリアバトルを開催する予定で、早い段階から周知・募集することにより、より多くの市民や保護者を巻き込んだ活動を推進して行きたい。加えて、その他のイベントも検討し、「教育の日」の認知度を上げ、教育に対する市民の意識を高め、より多くの方に足を運んでいただけるよう取り組んでいきたい。</p>	
実施値		467人		5事業	
② 学校評議員制度の充実		平成27年度現状		現状をもたらした原因	
取組の内容：地域住民の学校運営への参画を促し、また学校運営について地域へ周知するための学校評議員制度を充実させる。		全学校に学校評議員会が設置されている。年1回委嘱状の交付式並びに研修会を開催し、講師を招き「学校評議員の役割と目指す方向」という演題で講話、充実を図っている。		学校評議員にその役割を理解してもらいたい、学校評議員制度の充実を図る必要がある。 学校教育法施行規則等の一部を改正する省令(平成12年4月1日施行) 学校・家庭・地域が連携協力しながら一体となって子どもの健やかな成長を担っていくため、地域に開かれた学校づくりをより一層推進する観点から、学校に、学校評議員を置くことができるようになった。	
成果指標	学校評議員会の開催状況	目標	学校評議員制度の更なる充実を図る	目標	学校評議員制度の更なる充実を図る
	評議員の学校評議員会への参加率	目標	年2回以上	目標	全学校2回
	学校評議員の研修会への参加率	目標	100%	目標	100%
取組概要		<p>学校評議員委嘱状交付式並びに研修会参加：36人/59人(61%) 学校評議員会の開催：全学校2回達成 学校評議員会への参加率：92%</p>		<p>委嘱状交付式並びに研修会の参加率を高める工夫が必要</p>	
実施値		92%		61%	
③		平成27年度現状		現状をもたらした原因	
取組概要		目標		目標	
実施値		目標		目標	

内部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成29年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
		B	B					
	総合評価 (A・B・C・D)	B						
上記評価とした理由又は特記すべき事項	<p>①・「教育の日」の制定は大きな意義があり市民の教育力向上に貢献しているが、より多くの市民が参加できるよう、広報の方法を見直すなど具体的な工夫が必要である。 ②・学校評議員制度としての機能を果たしているとは言えない。評議員を活用した取組を考慮する必要がある。</p>							

外部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成29年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
		B	B					
	総合評価 (A・B・C・D)	B						
上記評価とした理由又は特記すべき事項	<p>①・イベントは高評価を得たので成功したといえるが、参加人数減少は課題で、参加者を増やす工夫が必要。より多くの児童生徒が参加できるような内容にする事も市民参加増につながるのではないかと。 ・「教育の日」開催の更なる工夫が必要。反省の中により早い段階から周知、募集とあるが、具体的な期日を示したほうが良い。また、タイムスケジュールの作成は早目が良い。 ②・地域住民と学校のパイプ役を担う評議員の役割は重要。会の話し合いの内容が、地域住民に周知されると良い。 ・研修会等への参加率を高めるには、参加できる時間の工夫が必要。</p>							

具体的施策名	2. 学校教育環境整備の充実	主管課	教育施設課	第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ	教育方針	I	より良い教育環境の形成
					個別目標	1	より良い教育環境の整備
					具体的施策	(2)	学校教育環境整備の充実

目的	子ども達にとってより良い教育環境の提供を行なうため、その支援と充実を図る。
----	---------------------------------------

主な取組	19-	① 学校施設設備及び遊具等の整備・修繕 取組の内容: 学校からの整備設置修繕要請を受け現場調査を行い、整備及び修繕を行なっている。また、年に1回教育施設課職員による、施設及び遊具の点検を実施している。	平成27年度現状				現状をもたらした原因							
			幼稚園21件、小学校101件、中学校47件、合計169件の修繕対応(事務局執行分予算のみのため、施設課職員及び学校予算対応分については含まれません)遊具修繕が小学校5件、幼稚園3件、遊具の新規購入が小学校2件となっている。				施設設備の経年劣化によるものが原因と考えられる。							
			目標		目標		取組概要				成果及び反省点			
			年1回の学校施設遊具点検を行い施設不備による事故の発生を防ぐ		年1回の学校施設遊具点検を行い施設不備による事故の発生を防ぐ		・修繕要請に基づく修繕対応 ・教育施設課職員による学校施設、遊具の定期的な点検の実施(年1回) ・日常的な点検については学校側で行ってもらう旨の周知				遊具の腐食による事故が1件あった、再発防止に向けて、日常的な点検の徹底、周知に努めたい。			
			平成30年度	0件	平成29年度	0件					1件			
			目標値	年1回	目標値	年1回					実施値			
			成果指標	施設・遊具不備による事故件数										
				教育施設課職員による全学校年1回施設・遊具点検										
②	平成27年度現状				現状をもたらした原因									
	目標				目標				取組概要				成果及び反省点	
	平成30年度	目標値		平成29年度	目標値						実施値			
	成果指標	耐震化率												
③	平成29年度現状				現状をもたらした原因									
	目標		目標		取組概要				成果及び反省点					
	平成30年度	目標値		平成29年度	目標値						実施値			
	成果指標													

内部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成29年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	総合評価 (A・B・C・D)	B						
	上記評価とした理由又は特記すべき事項	・遊具の腐食による事故(1件)は残念である。事故の再発防止の観点から、各学校から提出された点検報告を受け、状態ごとにまとめ、年次の対策計画表を作成する必要がある。 ・ブロック塀の定期的なチェックを望む。						
		B						

外部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成29年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	総合評価 (A・B・C・D)	A						
	上記評価とした理由又は特記すべき事項	・ブロック塀の耐震調査は、他県での壁倒壊事故もあったことから、今後も十分な点検と修繕をし、結果を発表してもらいたい。 ①・軽度の事故1件は評価できる。 ・施設、整備の点検を、学校、役所、専門業者の三者で行っていて、きめ細かな環境整備に努めている。 ・修繕対応は要請に対する対応件数(率)で示し(指示対応含む)見える化が望まれる。 ②・耐震化率100%を目指している点も良い。						
		A						

具体的施策名	3. 小中一貫教育の推進	主管課	学校教育課	第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ	教育方針	I	より良い教育環境の形成
					個別目標	1	より良い教育環境の整備
					具体的施策	(3)	小中一貫教育の推進

目的	二見以北地域及び屋我地地域の子どもたちにとって、より良い教育環境を提供する。
----	--

主 な 取 組	① 「緑風学園」の教育活動の充実	平成27年度現状				現状をもたらした原因			
		目標		目標		取組概要		成果及び反省点	
		平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度				
	取組の内容: 小規模特任校制度や教育課程特例校(英語科)を導入した特色ある教育活動の実施。	再び複式学級に陥らないよう特色ある学校づくりを行うため、平成21年度から教育課程特例校制度や小規模特任校制度を導入した小中一貫教育校の開校に向け、当該事業の取組を開始した。小規模特認校制度等を活用し転入学する児童生徒数は、H24年度1人、H25年度17人、H26年度2人、H27年度4人と推移している。				更なる教育環境の充実を図るため、緑風学園の特色ある教育活動の取組・実績を周知し、小規模特任校制度を活用するなど児童生徒増を図るための周知が必要である。			
	児童生徒数	168人	159人	①非常勤講師1人を配置し、小中一貫教育の研究を行う本務教諭の後補充やTT授業を実施した。		開校から7年を経過したが、教職員の異動等もあり、今一度、開校当時の理念を教職員間で共通理解する必要が生じている。		154人	
	非常勤講師の配置	1人	1人	②特色ある教育活動の一つである英語教育の充実を図るため、日本人英語教師1人を配置し、学級担任とALTとの繋ぎを主体的に行い、より充実した英語教育を実施した。				1人	
	日本人英語教師(JTE)の配置	1人	1人	③中学生を対象に、年3回実施される英検のうち、その検定料を一人年1回全額助成を実施。		児童生徒一人一人に基礎的基本的な知識・技能を身に付けさせるため、TT授業や乗り入れ授業等により個別指導の徹底を行った。また、裁量の時間を活用した補習指導、長期休業中の学び直しを全職員体制で計画的に行った。		1人	
	沖縄県到達度調査(8年生5教科総合県比較)	+8	±0	英語科の授業では、学級担任とALT、JTE及び中学校英語教師によるTT授業や実技教科における部分的イメージ教育の実施、小学校から文字指導を行った。		児童生徒一人一人の社会的・職業的な自立を目指し、キャリア教育を学校教育全体を通じて体系的に実施するとともに、自然体験学習や稲作等で地域人材等の活用を推進した。		+2.1	
	英検合格率(3級以上)	50%	45%					47%	
	職場体験・ジョブシャドウイング参加率	100%	100%					100%	
	② 「屋我地ひるぎ学園」の教育活動の充実	平成27年度現状				現状をもたらした原因			
	取組の内容: 小規模特任校制度や教育課程特例校(英語科)を導入した特色ある教育活動の実施。	屋我地小中学校に通う児童生徒数が減少傾向にある。2年と3年において複式学級となっている。				屋我地地域における過疎化及び少子化により児童生徒が減少したことによる。			
	児童生徒数	児童生徒数の増 複式学級の解消		特色ある教育活動を実施し、児童生徒数の増を目指す。		①児童生徒一人一人に基礎的基本的な知識・技能を身に付けさせるため、TT授業を中心に個に応じた指導の徹底を行った。また、裁量の時間を活用した補習指導、長期休業中の学び直しを全職員体制で計画的に行った。		非常勤の乗り入れ授業が少なかった。	
	沖縄県到達度調査(8年生5教科総合県比較)	120	120	②特色ある教育活動の一つである英語教育の充実を図るため、日本人英語教師1人を配置し、学級担任とALTとの繋ぎを主体的に行い、より充実した英語教育を実施した。		③中学生を対象に、年3回実施される英検のうち、その検定料を一人年1回全額助成を実施。		119	
	英検合格率(3級以上)	±0	-4.5	④英語科の授業では、学級担任とALT、JTE及び中学校英語教師によるTT授業を実施。				-9.3	
	英検ジュニア ブロンズ正答率(5年生)	50%	35%					33%	
	英検ジュニア シルバー正答率(6年生)	90%	85%					91.3%	
		80%	80%					84.4%	
	③	平成27年度現状				現状をもたらした原因			
		目標		目標		取組概要		成果及び反省点	
		平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度				
		目標値	—	目標値	—			—	

内部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成29年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	総合評価 (A・B・C・D)	A	B					
	上記評価とした理由又は特記すべき事項	・目的は達成されていると思う。今後は成果を大いに期待する。 ②・複式を解消するという目的達成に不安がある。						

外部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成29年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	総合評価 (A・B・C・D)	A	A					
	上記評価とした理由又は特記すべき事項	・児童生徒数増が図れるよう、現在の特色ある教育方針に自信を持って邁進してもらいたい。 ・指標の児童生徒数は減少解消率で示したほうが良いのではないかと感じる。 ①・当初の目的が十分継承されていないようにも感じる。 ・特色ある教育活動を着実に実施し、児童生徒の活躍など一貫教育の良さが活かされている。 ②・TT授業、補習指導、長期休業中の学び直しで児童生徒の基本的知識の習得に取り組んだことは評価出来る。英語教育に重点をおいて実施した結果が5年生の英検正答率91.3%に表われている。						

具体的施策名	4. 学校給食の充実	主管課	総務課	第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ	教育方針	I	より良い教育環境の形成
					個別目標	1	より良い教育環境の整備
				具体的施策	(4)	学校給食の充実	

目的	子どもたちにより安全・安心な学校給食の提供を行うため、その支援と充実を図る。
----	--

		平成27年度現状				現状をもたらした原因						
主 な 取 組	① 学校給食施設の再整備	市内にある5つの学校給食施設は全て老朽化が進んでおり、かつ、学校給食衛生管理基準を満たしていない。平成21年に「名護市学校給食施設再整備基本計画」を策定し、建設に向けて取組を進めているが、計画より遅れている。				施設の老朽化及び備品の劣化により、学校給食衛生管理基準を満たせる機能を備えていない。予算確保の課題があり、その課題解消のための検討を行っているため、当初の計画より遅れている。						
	取組の内容	名護市立学校給食施設再整備基本計画（平成21年3月策定）に基づき、老朽化した学校給食施設（5か所）を2か所に再編する。 また、新しい学校給食施設においてアレルギー対応の対象食材、除去食調理体制の検討と調理及び配送の民間委託の検討を行う。										
	成果指標	新学校給食センターの建設件数	1施設	目標値	1施設	取組概要	・第一学校給食センターの造成設計（繰越事業）の実施 ・第一学校給食センターの基本設計（繰越事業）の実施 ・第一学校給食センター建設予定地の土質調査（繰越事業）の実施 ・第一学校給食センターの実施設計及び造成工事の実施については、造成設計委託業務において、建設予定地の地盤の一部が軟弱であり、当初予定していた擁壁の工事費が大幅に増大することが分かった。そのことから、建設予定地に隣接している窪地（市有地と民有地）に造成工事から発生する残土を埋めることで擁壁の建造をせず、また残土処理費用を縮減することができることから、地権者と用地交渉を7回実施。 ・第二学校給食センター建設候補地選定委員会の開催及び候補地の決定			成果及び反省点	・前年度から繰り越された造成設計・基本設計・土質調査を完了。 ・実施設計を実施するが、建設予定地近隣地主との調整に時間を要しており、一時事業停止の措置をとっていることから、次年度へと繰越。 ・造成工事についても、実施設計が一時停止していることから、次年度へと繰越。 ・第二学校給食センターの用地選定委員会を開催し、候補地を決定。	
		アレルギー対応調理室の設置	1室	目標値	—					実施値	0施設	
		第二センターの候補地の決定	1カ所	目標値	1カ所						1カ所	
			—	目標値	—						—	
主 な 取 組	② 学校給食における安全な食材の使用及び地産地消の推進	平成27年度 名護市産農産物利用率 21% 地域地産地消連絡協議会3回開催				積極的に名護市産農産物を取り入れているが、不足する分については、県内産、国内産など近い地域の食材を選定して納品している。						
	取組の内容	栄養士、栄養教諭を中心に学校全体で食育に取り組みとともに、農産物をはじめとした地元の食材を使った給食を提供できるよう、関係機関と連携を図る。										
	成果指標	名護市産農産物の割合	30%	目標値	23%	取組概要	市内幼小中学校の献立表の作成 食育に関する授業の実施 学校給食納入業者登録制度（登録業者：37業者、内名護市内業者：23業者） 農作物、農産加工品等に関する情報交換等の実施			成果及び反省点	名護市産の農作物は季節や品種によって確保する量にばらつきがあり、名護市産以外の食材と比較すると単価が高い事、必要な数量を取り揃える事が困難である事があるため、使用率が傾いている。	
										実施値	19.6%	
主 な 取 組	③ 名護市立学校給食費補助	3人目補助の交付 96%				過去2年間に未納がないことが給食費補助の条件であるため、補助制度の活用が徴収率の向上にもつながっている。						
	取組の内容	名護市立の小学校及び中学校に在籍している児童生徒が3人以上以上で過去2年度において、給食費の未納がない保護者を対象に、3人目以降の在籍児童等の学校給食費保護者負担分を補助金交付する。										
	成果指標	交付率	100%	目標値	96%	取組概要	3人目以降の在籍児童等に係る学校給食費補助金交付をおこなった（474人） 過去2年間に未納がある世帯については、納付相談等を行い、計画的に支払うよう指導を行った。			成果及び反省点	過去2年間に未納がないことが給食費補助の条件であるため、補助制度の活用が徴収率の向上にもつながっている。	
										実施値	96.7%	
主 な 取 組	④ 学校給食費徴収率の向上	平成27年度徴収率 94%				保護者への給食費徴収に関する周知を徹底し、徴収率は徐々に向上している。収納業務がシステム化されておらず、事務手続きに時間がかかっている。						
	取組の内容	学校給食費の充実を図るために徴収体制の強化をはかる。										
	成果指標	徴収率	95%	目標値	94%	取組概要	保護者への口座振込手続き 未納者への督促・勧告 未納者への納付相談及び指導 未納者への誓約書締結 未納者への戸別訪問 未納者への法的措置			成果及び反省点	年々徐々に徴収率を増加させているが、収納業務のシステム化がされておらず、事務手続きでかなりの時間がかかる。	
										実施値	95.9%	

内部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成29年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
		B	B	A	B			
	総合評価 (A・B・C・D)	B						
上記評価とした理由又は特記すべき事項	①・施設の老朽化により、学校給食衛生管理上大きな課題が生じる。地主との調整を早急に解決して、第一学校給食センターを早く完成させてほしい。 ②・名護市産の食材の確保は厳しい面もあると思うので、産地よりも安全性を重視した食材選定をするべきである。 ③・給食費徴収率の向上は評価できる。							

外部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成29年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
		B	B	A	B			
	総合評価 (A・B・C・D)	B						
上記評価とした理由又は特記すべき事項	①・5箇所の学校給食施設を2箇所に再編するにあたり、難しい問題はあったと思うが、学校給食衛生管理の基準を満たすよう、引き続き頑張り、早急な解決を願う。 ②・数値目標の妥当性の再検討が必要である。 ③・地産地消を心がけている点は良いが、実施値が伴っていない。地元業者を増やせないか。 ④・補助制度の周知と活用が奏功。未納世帯について、きめ細やかな相談や助言が必要。 ⑤・未納者の意識に問題は少ない。相談や助言は必要。							

具体的施策名	5. 名護市立教育研究所運営の充実	主管課	学校教育課	第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ	教育方針	I	より良い教育環境の形成
					個別目標	1	より良い教育環境の整備
					具体的施策	(5)	名護市立教育研究所運営の充実

目的	子どもたちが安全・安心に学校生活送れるよう、よりよい教育環境の整備に向けた取り組みの充実 教育関係職員の研修及び教育に関する研究機関として、本市の現状に即した調査研究事業、教職員研究事業、教育相談事業、普及事業等を効果的に推進し、本市教育の学校教育情報の蓄積と発信に寄与する。
----	---

主 な 取 組	① 長期教育研究員研修の充実 取組の内容: 直面している課題(小中の連続性・つなぎ、小中一貫教育校)を取り上げ、関係機関との連携・協力の下、教育活動の推進。及び研究員個々の教師力の向上を図る。	平成27年度現状				現状をもたらした原因						
		目標		目標		取組概要				成果及び反省点		
		平成30年度	研究員研修充実に向けた関係機関との連携	平成29年度	研究員研修充実に向けた関係機関との連携	○名護小学校、名護中学校からそれぞれ研究員を2人受け入れ、名護中学校区における「算数・数学科で結ぶ小中連携」を視点にした小学校教員、中学校教員の協働の研究 ○研究員個々の教師力向上に向けた研修の実施(学校教育課が主催する現職教員研修に参加)				研究員個々の研修意欲と名護小、名護中との連携が功を奏し研究成果をまとめることができた。		
	成果指標	研究員研修充実に向けた関係機関との連携	3機関	3機関					3機関			
		研究員受入数	年2人	年2人					実施値 年2人			
	② 適応指導教室の充実 取組の内容: 個々の児童生徒に適切な体験活動や学習活動の提供と支援の充実を図るとともに、保護者、現籍校、関係機関との連携を充実させ、学校復帰、進路指導の充実を図る。		平成27年度現状				現状をもたらした原因					
			目標		目標		取組概要				成果及び反省点	
	平成30年度	適応指導教室からの学校復帰及び中学校3年生進路(就職)の実現	平成29年度	適応指導教室からの学校復帰及び中学校3年生進路(就職)の実現	○16人の児童生徒が入所通級し、5名が学校復帰できた。 ○体験活動の実施(カヌー体験、スポーツ交流会、渡嘉敷島自然体験等)の実施 ○学校復帰に向けた現籍校との連携 ○進路実現に向けた相談・学習支援(中学校3年生4人中4人の生徒が高校へ進学:100%)				4人の生徒が高校へ進学できた。反省として児童生徒個々の評価のあり方			
	成果指標	適応指導教室からの学校復帰	30%	30%					31%			
		中学校3年生進路(就職)の実現率	100%	100%					100%			
	③ 教育相談室の充実 取組の内容: 児童生徒をはじめ、保護者及び教員の教育上の悩みについて積極的に相談に応じ、関係機関と連携をし、援助などの充実を図る。		平成27年度現状				現状をもたらした原因					
			目標		目標		取組概要				成果及び反省点	
平成30年度	関係機関と連携し、保護者等の相談に対する援助の充実を図る。	平成29年度	関係機関と連携し、保護者等の相談に対する援助の充実を図る。	(相談内容とその援助内容) ・不登校についての相談や対応について:51件 主に学校、適応指導教室あけみお学級と連携し、その問題の解決にあたった。 ・いじめについて:15件 嫌なことを言われる。仲間はすれにされる。喧嘩になってしまい気まずくなって学校へ行けない等の相談。学校とつなぎ話し合いを持ったり、本人を勇気付けたりして解決に導いた。 ・学業について:13件 学習の遅れや学習についていけない等の相談。休みがちの児童については適応指導教室等へのつなぎを行った。 ・登校しぶり等:8件 ・その他:10件 発達の遅れ、しつけ等の相談				来所相談64件、電話相談:40件、訪問相談:34件合計110件の相談の実施、関係機関へのつなぎと保護者、学校等の援助・支援が充実した。				
成果指標	教育相談業務において支援に結びついた割合	100%	100%					100%(110件の相談)				

内部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成29年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
		A	B	B				
	総合評価 (A・B・C・D)	A						
上記評価とした理由又は特記すべき事項	①・研究員の研究意欲を高く評価したい。 ・小中の連携を充実させて、学校現場でその成果を發揮してほしい。 ・今後も小中連携事業を他の学校区でも推進してほしい。							

外部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成29年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
		A	B	B				
	総合評価 (A・B・C・D)	B						
上記評価とした理由又は特記すべき事項	・十分に活動できている。今後も活動の成果を広げていくよう工夫してほしい。 ①・平成29年度の研究報告は算数、数学科の学習習得の方法、特に小中連携が視点の研究は良好。 ②・中学3年生全員が高校進学出来たことは喜ばしい。保護者との関わりはどうなっていたか。 ③・平成4年度より教育相談員の配置以来、100%の支援ができていた。対応が行き届いたと察する。 ・教育相談員は専門的な知識を有し、経験豊富だと思いが、連絡会や研修を多く持ち、自信を持って職務を遂行してほしい。							

具体的施策名	6. 学力向上推進事業の充実	主管課	学校教育課	第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ	教育方針	1	より良い教育環境の形成
				個別目標	2	確かな学力を身に付けさせる教育の推進	
				具体的施策	(1)	学力向上推進事業の充実	

目的 児童生徒に「生きる力」を育み、確かな学力を身に付けさせるため、学力向上に向けた取り組みの充実を図る。

① 学力向上推進委員会の充実		平成27年度現状		現状をもたらした原因	
取組の内容: 学校・家庭・地域ぐるみで学力向上に取り組むために、基本的な生活習慣や学習規律について、幼小共通実践事項を掲げ、学校・家庭・地域が連携した取組を行う。		保幼小中の連携は進んでいるが、家庭・地域の取組の進捗が緩やかである。		保護者や地域の生活習慣づくりに向けた意識高揚には、地域ぐるみでの活動が必要である。	
成果指標	地域教育懇談会への参加者	目標 家庭・地域での生活習慣形成への意識を高める。 目標値 1,300人	目標 地域教育懇談会への参加者 目標値 1,000人	取組概要 地域教育懇談会への参加者 総会2回、運営委員会3回、部会6回(2部会) リーフレットを作成し、全児童生徒に配布	成果及び反省点 組織を改正し、企画運営に全校教頭が参加した事により、周知徹底は図られた。 実施値 1,153人
② 学習支援ボランティアの配置		平成27年度現状		現状をもたらした原因	
取組の内容: 「名護大学と北部11市町村教育委員会の連携」に関する協定書に基づき、「名護市学習支援教室ひゅあ」で学習支援にあたる学生への報償費支給。		学習支援にあたる名護大学生へ1人1回1,000円の報償費を支給。 H25年度延べ710人、H26年度延べ748人、H27年度延べ688人配置。		平成25年5月「名護市学習支援教室ひゅあ」が名護大学教職講義室に開校。周知等により目標参加者数の確保ができていない。	
成果指標	「ひゅあ」学生ボランティア参加人数(延べ) 大北小学習支援への報償費執行率 子育て支援塾への報償費執行率 学習支援教室への参加中学生数(延べ) 参加生徒の高等学校等進学率	目標 報償費執行率の増により充実を図る。参加人数の増を図る。進学率の向上を図る。 目標値 1,200人 100% 100% 1,600人 100%	目標 報償費執行率の増により充実を図る。参加人数の増を図る。進学率の向上を図る。 目標値 1,300人 80% 80% 1,500人 100%	取組概要 要保護及び進要保護世帯の中学生を対象に「ひゅあ」への参加生徒を募集 H29年度登録中学生数＝6月時点66人、最終登録者数＝111人、延べ参加人数1,346人 学習支援ボランティア(名護大生)への報償費支給。 学生ボランティア登録者数20人 参加生徒の高等学校等進学者(19人中19人:100%)	関係機関との連携(社会福祉課保護係、社会教育課) 実施値 799人 0% 0% 1,490人 100.00%
③ 読書活動の充実		平成27年度現状		現状をもたらした原因	
取組の内容: 児童生徒の読書活動の充実を図るため、14小学校(分校を含む)、8中学校へ在籍児童生徒数に応じ、図書購入費を配当。図書購入費の執行状況管理及び除籍図書の承認業務を実施。学校図書館司書の連携・資質向上を図る研修会の開催。		小学校図書購入費＝5,149千円 中学校図書購入費＝4,696千円 ・学校図書館司書研修会の開催(毎月第3火曜日の午後を基本開催日としている。)		・例年、名護市長官舎からの要望事項として、図書購入費の増額が求められている。 ・各小・中学校に配置されている学校図書館司書は、1人区の職種であることから司書間の連携、資質向上を図る研修会が必要である。	
成果指標	小学校図書購入費の執行率 中学校図書購入費の執行率 図書購入費の予算増(前年度比) 学校図書館司書研修会の開催	目標 図書購入費執行100%を達成し、学校図書の実数を図る。 目標値 100% 100% 1% 12回/年	目標 図書購入費執行100%を達成し、学校図書の実数を図る。 目標値 100% 100% 1% 12回/年	取組概要 ・児童生徒の読書活動の推進に資するため、学校図書購入費については①学校割②学割③児童生徒数割の三つを積み上げ、各学校規模に応じた予算配当を行っている。 平成26年度 小学校＝4,703千円、中学校＝4,467千円 合計＝9,170千円 平成27年度 小学校＝5,149千円、中学校＝4,696千円 合計＝9,845千円 ・毎月1回、学校図書館司書研修会を開催し、司書間の情報共有・連携を図るとともに資質向上を図るため、毎月テーマを定めた研修会を実施。	「学校図書館図書標準の達成状況」及び現状の実態把握 実施値 99.98% 99.98% 1.07% 12回/年
④ 授業力向上に向けた取組の充実		平成27年度現状		現状をもたらした原因	
取組の内容: 平成25年度から導入された学校教育特任アドバイザーについて、教育委員会主催の研究会での活用や各校の校内研究等への派遣を通して、教員の授業力向上を支援する。また、教師の授業力向上を図るための研修や授業を行い、文科省調査官等を招いた講演会等を実施する。また、各種調査からみられる児童生徒の実態を把握し、授業改善の充実を図る。		学校特任アドバイザーによる研修会での講話や校内研修等での助言への評価は非常に高く、教職員の意欲や授業力向上に繋がっている。また、各種研修会等は、教員の意欲向上や授業力向上に繋がっている。		教職員の資質向上は教育という活動の性質上、常に継続して行う必要がある。	
成果指標	授業が「わかる」子どもの率(小) 授業が「わかる」子どもの率(中) 全国学力調査の県平均以上達成校数(小) 全国学力調査の県平均以上達成校数(中)	目標 研修会での講話、学校訪問での助言機会の確保。授業が「分かる」と回答する子どもの数(全校学習状況調査) 研修会の効果的な計画と実施 目標値 国82.0 算82.0 国75.0 数72.0 全校 全校	目標 研修会での講話、学校訪問での助言機会の確保。授業が「分かる」と回答する子どもの数(全校学習状況調査) 研修会の効果的な計画と実施 目標値 国80.0 算81.0 国69.0 数68.0 国4枝 算4枝 国3枝 数2枝	取組概要 (各種教科等研修会の取組) ・市教科主任等研修会(1回/83人) ・市道徳・特活研修会(4回/165人) ・市教育講演会(小中学校全教諭対象)(1回/390人) ・情報教育研修会(1回/20人) ・ミドルリーダー研修会(文科省調査官招聘)(2回/120人) ・市算数数学研修会(2日間/256人) ・市国語研修会(1回/120人)	各種研修会については、効果的な実施について、県や国頭教育事務所研修との調整が必要。 実施値 国81.1 算83.3 国68.2 数68.2 国A6枝B4枝 算A5枝B4枝 国A1枝B1枝 数A3枝B1枝
⑤ 学習指導支援者の配置		平成27年度現状		現状をもたらした原因	
取組の内容: 算数・数学の授業の補助。放課後及び長期休業日等における補習指導。教材教具の作成等		12校へ12人を配置		人材確保のため給与を見直したため給与増額の分人数が減った	
成果指標	全国学力調査の県平均以上達成校数(小) 全国学力調査の県平均以上達成校数(中) 「成果があった」と内容報告があった学校	目標 全学校へ配置し個に応じたきめ細かい指導の充実を図る。 目標値 全校 全校 100%	目標 12校へ配置し個に応じたきめ細かい指導の充実を図る。 目標値 算4枝 数2枝 100%	取組概要 各学校の現状を考慮し、学習指導支援者20人を配置した。算数・数学の授業における児童生徒への学習支援。放課後及び長期休業日等における補習指導、教材教具の作成補助。授業におけるICT支援及びWeb入力等。	給与を見直したため年度当初から予算確保人数を配置することができたが目標人数は減となった 実施値 算数A(5枝)算数B(4枝) 数学A(3枝)数学B(1枝) 100%
⑥ 市研究指定の充実		平成27年度現状		現状をもたらした原因	
取組の内容: 特色ある学校づくりを進めることで、学力向上につながるために市研究指定校を設置する。市内教諭がグループを組み、小中の教諭が連携して研究を進めることで、小中の連携を深め、指導力向上につなげる。		各校やグループでの研究には一定の成果があるが、研究成果の他校への還元が十分でない		研究成果の周知不足	
成果指標	研修の成果を積極的に教育活動に反映させる学校(小) 研修の成果を積極的に教育活動に反映させる学校(中) 指定校・指定グループ数	目標 研究の成果を反映させる学校数の増 目標値 50% 40% 9校(グループ)	目標 研究の成果を反映させる学校数の増 目標値 40% 20% 8校(グループ)	取組概要 ①小中一貫教育特別指定「屋我地ひろぎ園学」年間教育計画の作成 ②学校指定4校(名護中学校・東江中学校・名護小学校・緑風学園) ③グループ指定:3グループ(国語、算数・数学、書写) (内:国語、算数・数学は小中教諭が連携して研究を進めた) ④講演会・発表会:計3回(参加者計240人)	指定研究の成果の還元(グループ研究のリーフレット作成、研究成果をHP掲載) 実施値 100%(H30年2月) 100%(H30年2月) 8校(グループ)

内部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成29年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	総合評価 (A・B・C・D)	B	B	B	B	B	B	B
	上記評価とした理由又は特記すべき事項	・教員の授業力向上、学習支援者、ボランティア等の充実が、家庭学習の習慣化へ繋いで行ける取組もほしい。 ①・保幼小連携の具体的な行動連携が見えない。 ・学力向上の取り組みは評価できるが、目標数値は厳しい状況である。何が不足なのか、地域懇談会の意義の見直し(家庭、学校、地域が再検討)を必要とする。 ③・図書費の執行率も大事だが、児童生徒にとっての読書の効果的な活用が見える目標値も必要である。 ⑥・研究成果の共有がなされないのは、もったいない。						

外部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成29年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	総合評価 (A・B・C・D)	B	A	A	B	A	B	B
	上記評価とした理由又は特記すべき事項	①・地域教育懇談会の持ち方の再考が必要。学校側の報告会になってないか、検討を要する。実施内容として、住民参加型やグループセッションの形も良い。 ③・図書費の程度が曖昧。学校図書購入の充実を図るべき。貸出率を考慮した数値目標を設定。 ④・講話、研修会等努力が伺われるが、目標(全校)に対しての達成率が低い。 ・成果の広げ方にも工夫が必要。 ⑤・12校のみならず全校への配置を期待したい。 ⑥・研究指定校は成果がある。他校へ還元する努力が必要。						

具体的施策名	7. ICT(情報通信技術)を活用した教育の推進	主管課	学校教育課	第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ	教育方針	I より良い教育環境の形成
				個別目標	2 確かな学力を身に付けさせる教育の推進	
				具体的施策	(2) ICT(情報通信技術)を活用した教育の推進	

目的	ICT(情報通信技術)を活用した効果的・効率的な「分かる授業」実践を行うと共に、教育の情報化を図り教師の負担軽減及び教師や児童生徒のICT活用能力を高め学力向上を図る。
----	--

主な取組	① ICT教育環境の整備 取組の内容: ICT機器を活用した効果的・効率的な授業の実践により児童生徒の学習意欲、ひいては学力向上を図るため、各学校の実態に応じたICT機器の整備、教育の情報化を進める。	平成27年度現状				現状をもたらした原因			
		・小学校教科書改訂に伴うデジタル教科書の購入 ・緑風学園及び屋我地小・中、大宮中へのICT機器の整備 ・小学校及び中学校における教育の情報化の推進を図るための年次的な計画が策定されていない。				・21世紀を生きる子どもたちに求められる力の一つに「情報活用能力」が挙げられる。情報通信技術を効果的に活用した分かりやすく深まる授業の実践のため、ICT環境整備が求められている。 ・計画の策定については、策定を行うに当たっての組織の検討などに時間を要する。			
		平成30年度	目標		平成29年度	目標		取組概要	成果及び反省点
			全22校校に設置			4校に設置			
			目標値	21校/21校		目標値	21校/21校		
		成果指標	実物投影、プロジェクターの設置		平成29年度	4校/21校		緑風学園 タブレット端末21台、電子黒板2台、一部無線LANの整備 屋我地小 タブレット端末20台、電子黒板2台、一部無線LANの整備 屋我地中 タブレット端末21台、電子黒板2台、一部無線LANの整備 大宮中 書画カメラ4台、ユニット型電子黒板4台を整備	小中一貫校に設置できた
			無線LAN、タブレットの整備			目標値	4校/21校		
			名護市教育情報化推進計画(仮)の策定			—	—		
		実施値	21校/21校						21校/21校
		実施値	4校/21校						4校/21校
実施値	—						—		
② ICTを活用した授業の充実 取組の内容: 市情報研修会でICTを活用した授業研究などを行い、教師及び児童生徒のICT活用能力を高め学力向上を図ります。									
平成27年度現状				現状をもたらした原因					
・タブレットPC、電子黒板、デジタル教科書を利用した授業力向上を図るため年に3回のICTを利用した公開授業を実施。				授業での活用力向上を目指して研修会を実施している。					
平成30年度	目標		平成29年度	目標		取組概要	成果及び反省点		
	デジタル教科書の活用率			デジタル教科書の活用率					
	目標値	100%		目標値	80%				
成果指標	デジタル教科書の活用率(小学校)		平成29年度	80%		情報研修会5回実施した(以下、主な内容) ①ホームページの活用 ②情報セキュリティについて ③情報セキュリティポリシー手順書の作成 ④道徳の授業でICTを活用した事例紹介 ⑤ICTを取り入れた効果的な授業実践	デジタル教科書及びICT機器の活用に関する検証。		
	デジタル教科書の活用率(中学校)			目標値	80%				
				—	—				
実施値	34.09%						34.09%		
実施値	40.62%						40.62%		
実施値	—						—		
③									
平成27年度現状				現状をもたらした原因					
平成30年度	目標		平成29年度	目標		取組概要	成果及び反省点		
	目標値			目標値					
成果指標			平成29年度						
				目標値					
				—	—				
実施値									
実施値									
実施値									
④									
平成27年度現状				現状をもたらした原因					
平成30年度	目標		平成29年度	目標		取組概要	成果及び反省点		
	目標値			目標値					
成果指標			平成29年度						
				目標値					
				—	—				
実施値									
実施値									
実施値									

内部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成29年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
		A	C					
	総合評価 (A・B・C・D)	B						
上記評価とした理由又は特記すべき事項	①・予算の問題があるが、出来るだけ早く全校に配布できるように取り組むべきである。 ②・ICT機器の活用の実施度は目標の半分であり、効果的な授業実践には至っていない。学校及び教師間差がその要因であると考えられるため、取り組みを強化する必要がある。							

外部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成29年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
		B	B					
	総合評価 (A・B・C・D)	B						
上記評価とした理由又は特記すべき事項	・ICT機器整備の充実とデジタル教科書の積極的活用促進が望まれる。 ①・ハードウェアの整備は必要だが、維持管理には相当の予算と手間がかかるので注意が必要。 ・ICT機器の整備された4校は情報活用能力が高められている。残り17校の設置は急務。また、小中学校の年次計画の策定も求められる。 ②・実施値が低い理由を明確化する必要がある。先進地等の調査も必要かもしれない。							

具体的施策名	8. 国際社会に対応できる人材の育成	主管課	学校教育課	第2次名護市教育振興基	教育方針	I	より良い教育環境の形成
				本計画での位置づけ	個別目標	2	確かな学力を身に付けさせる教育の推進
					具体的施策	③	国際社会に対応できる人材の育成

目的	グローバル化が進化する現代において、学校教育においても新たな英語教育の在り方が求められている。英語学習や異文化理解をとおし幅広い視野を持ち、異なる価値観を理解し互いに尊重し合える人材育成を目指す。
----	--

① 中学生海外短期留学事業	平成27年度現状				現状をもたらした原因			
	取組の内容	目標	実績	取組概要	取組概要	成果及び反省点	実施値	目標値
取組の内容: 市内全中学生を対象に募集を行い、選考試験により概ね12人を選考し、夏休み3週間程度をハワイ州ハワイ郡ヒロ及びホノルルへ派遣している。	本市の将来を担う国際感覚豊かな人材育成を図る	40人 12人 100%	24人の応募者から選考試験を実施し、夏休み8/1~8/22の約3週間名護市の姉妹都市ハワイ郡ヒロ及びホノルルへ12人を派遣した。現地では、県人会との交流会、語学研修、週末のホームステイ、学校訪問(2校)、ハーリー大会への参加など、体験活動等を実施した。また、派遣者に対しては事前研修会9回、事後研修会5回を実施。帰国後は、帰国報告会と報告書による報告を行った。	24人の応募者から選考試験を実施し、夏休み8/1~8/22の約3週間名護市の姉妹都市ハワイ郡ヒロ及びホノルルへ12人を派遣した。現地では、県人会との交流会、語学研修、週末のホームステイ、学校訪問(2校)、ハーリー大会への参加など、体験活動等を実施した。また、派遣者に対しては事前研修会9回、事後研修会5回を実施。帰国後は、帰国報告会と報告書による報告を行った。	他の自治体では実施していない研修内容が多く事前研修や現地で研修が充実してきた。	24人 12人 100%		
成果指標 本事業への応募者数 派遣者数 研修内容について良いと答えた生徒(率)								
② 小・中学校英語支援員の充実	平成27年度現状				現状をもたらした原因			
	取組の内容	目標	実績	取組概要	取組概要	成果及び反省点	実施値	目標値
取組の内容: 各小中学校へ支援員を派遣し、小学校の外国語活動や中学校の英語の授業における指導補助、教材作成、各種コンテスト等への指導を行う。	授業の充実、児童生徒のコミュニケーション能力向上、異文化理解を図る。	16人 13校 8校	・市内小中学校へ小中英語支援員(ALT)10人を配置し、外国語活動、英語の授業、名護市短期留学研修会、各種コンテスト等の支援を行った。 ・月1回のALTミーティングを実施。 ・小中英語支援員・英語教育担当者研修会全6回を実施。 ・海外短期留学派遣事業事前、事後研修会への参加。	・市内小中学校へ小中英語支援員(ALT)10人を配置し、外国語活動、英語の授業、名護市短期留学研修会、各種コンテスト等の支援を行った。 ・月1回のALTミーティングを実施。 ・小中英語支援員・英語教育担当者研修会全6回を実施。 ・海外短期留学派遣事業事前、事後研修会への参加。	各種コンテストへの対応について、ALTを効果的に活用している。しかし、日頃の授業におけるALTの活用については課題がある。	10人 13校 8校		
成果指標 英語支援員(ALT)の派遣者数 ALTが児童の学習意欲向上に効果があると答えた小学校数 ALTが生徒の学習意欲向上、授業づくりに効果があると答えた中学校数								
③ 英語検定料一部補助	平成27年度現状				現状をもたらした原因			
	取組の内容	目標	実績	取組概要	取組概要	成果及び反省点	実施値	目標値
取組の内容: 小中一貫教育校(緑風学園、屋我地ひるぎ学園)を除く6校の全中学生を対象に英検の一部補助(年に1度受験級の半額補助)を実施。	英検受験の機会拡充、英語学習に対する意欲向上を図る。	90% 60%	地域から検定料に対する補助金交付のある学校については活用率が低い。また、学校間で活用に対する意識の違いや取組の差が伺える。	地域から検定料に対する補助金交付のある学校については活用率が低い。また、学校間で活用に対する意識の違いや取組の差が伺える。	昨年度に比べ活用率はかなり向上しているが、学校間で差があるので、引き続き担当者への声かけを行う。	86% 44%		
成果指標 英検料補助金活用率 英検合格率								
④ 小・中学校英語体験学習	平成27年度現状				現状をもたらした原因			
	取組の内容	目標	実績	取組概要	取組概要	成果及び反省点	実施値	目標値
取組の内容: 市内小学生を対象に募集を行い、中学年、高学年それぞれ概ね36人を決定し、さまざまな英語活動や外国人との交流を行う。英語によるコミュニケーションへの積極的な態度と英語に対する興味・関心を高める。	英語によるコミュニケーションへの積極的な態度と英語に対する興味・関心を高める。	36人 36人	小学生については応募者が多かった。学校間の参加者の偏りがあったため、対象者により公平であるために募集方法の検討が必要。中学生については募集人員に対して応募者が少なかった。	募集方法が応募先者となっていたため、学校または学級担任の対応の差により保護者への周知が遅れたため。中学校は部活動の大会との重なり、中3にとっては受験との関わりから応募者数が少なかったと考えられる。	昨年度、小学生の応募が200人を超えたため、今年度は小学生を対象に2日間実施した。	42人 42人		
成果指標 本事業への参加者数(小学校) 本事業への参加者数(中学校)								
⑤ 英検ジュニアの推進	平成27年度現状				現状をもたらした原因			
	取組の内容	目標	実績	取組概要	取組概要	成果及び反省点	実施値	目標値
取組の内容: 小学校において外国語活動が実施されている5、6年生を対象に5年生ブロンズテスト、6年生シルバーテストを2月に実施している。児童の英語学習に対する興味・関心を高め、中学校英語への円滑な接続を図ると共に、客観的な評価を行うことにより指導の工夫改善に資する。	5、6年生において実施しているテストの正答率の向上	85% 75%	テスト結果、分析がその後の授業改善に活かされているか点検することができていない。	学校訪問、授業参観が十分でないため。	ブロンズ、シルバーとも目標を達成した教師間の差はあるが、授業改善が少しずつすすんでいると考える。	82.4% 78.6%		
成果指標 ブロンズテスト名護市正答率 シルバーテスト名護市正答率								

内部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成29年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	総合評価 (A・B・C・D)	A	B	B	A	B		
	上記評価とした理由又は特記すべき事項	①・毎年、短期留学生の報告会では子供達の自信に満ちた発表が素晴らしいとも成長を感じられ、大きな成果があるため、派遣者数を増やすべきである。 ③・学校及び教師間差のため、児童生徒への学習補償が十分に行き届いていないのは、児童生徒にとって大きな影響を被っているのではないかと。						
外部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成29年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	総合評価 (A・B・C・D)	A	B	B	A	A		
	上記評価とした理由又は特記すべき事項	①・予算の確保は難しいと思うが、効果は大きいと考えるので派遣者の増員を検討したほうが良い。 ②・ALTによる、各種コンテストへの支援は良かったが、日ごろの授業において、児童生徒の英会話能力は十分に培われているのか、ALTを活用した効果的な授業のあり方の研究課題がある。 ③・英検の機会拡充の観点から、児童生徒は気軽に受験できる利点はある。しかし、受験対策はどうなっているのか。教員や学校のモチベーションが上がるような工夫も必要かと思う。						

具体的施策名	10. 幼児教育の充実	主管課	学校教育課(保育・幼稚園課)	第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ	教育方針	I より良い教育環境の形成
					個別目標	2 確かな学力を身に付けさせる教育の推進
				具体的施策	(5) 幼児教育の充実	

目的	現今の社会情勢や本市の幼稚園教育の現状と課題を踏まえ、市立幼稚園における幼児教育及び子育て支援の充実を図る。
----	--

主な取組	-27-	① 幼稚園指導主事の配置	平成27年度現状	現状をもちた原因				
		取組の内容: 幼稚園指導主事1人を配置し、計画的な研修の実施、園内研修や研究保育、10年経験者研修等における指導助言により、幼稚園教諭の資質向上を図る。また、保幼小連携体制の構築や接続期カリキュラムを活用することで、幼児期における学びの基礎力を育むとともに、小学校への円滑な移行を図る。	学びの基礎力育成に向けて、アプローチャリキュラムやスタートカリキュラムを作成した。それを活用した保育や教育の充実を図り、保幼小合同研修会や交流活動等に取り組んだ。	平成27年4月1日時点で、公立幼稚園への就園率が44.6%となっている。公立幼稚園以外の就学前施設から小学校へ入学する児童が増加していることから、小学校への円滑な接続及び「小1プロブレム」の解消を図るため、保幼小の積極的な連携が求められている。				
		成果指標	目標	目標	取組概要	成果及び反省点		
		教頭・教諭研修会の開催	6回	6回	研修会の実施 ・教頭・教諭研修会(年5回) ・園長・教頭・教諭研修会(年2回) ・保幼小合同研修会(年2回) 指導助言 ・園内研修(全11園) ・10年経験者研修(対象者0人)	小学校と就学前施設間において、情報共有及び連携が図られるようになった。		
		園長・教頭・教諭研修会の開催	3回	3回			実施値	5回
		保幼小連携協議会の開催	2回	3回			2回	2回
		② 幼児教育環境の充実	平成27年度現状	現状をもちた原因				
		取組の内容: 「名護市立幼稚園の今後の在り方検討懇話会」の提言を踏まえた基本方針に基づき、望ましい幼児教育の実現に向けた取組の実施。	「名護市立幼稚園の今後の在り方検討懇話会」の提言を踏まえ方針の策定に向けて取り組んでいる。	・名護市立幼稚園においては主に5歳児の教育・保育を行っている。 ・園児数が10人以下となっている園が6園ある(方針策定時) ・5歳児の約半数が公立幼稚園以外の就学前施設に通っている。				
		成果指標	目標	目標	取組概要	成果及び反省点		
		方針の策定	—	策定済	・平成29年度より大宮幼稚園において4歳児を受け入れ2年保育を実施している。 ・平成27年度に策定した「名護市立幼稚園今後の在り方について(方針)」の実現に向け、「適正規模での教育」について関係者や地元・保護者と協議をおこなった。 ・1学級10人以下の園については、近隣の保育所等で受け入れられ集団教育の実施に取り組んだ。近隣に就学前施設がない園については、4歳児を受け入れ混合保育を実施した。 ・休園園舎又は一時的余裕教室を学童施設として活用する等、有効活用に取り組んだ。	平成27年度に策定した方針の実現に向け検討を行った結果、平成29年度からの複数年保育・教育や1学級30人以下定員が可能となった。小規模園については、引き続き地元・保護者・関係機関と協議を重ねる必要がある。		
公立幼稚園における複数年教育・保育の実施園	1園	1園	実施値	策定済				
適正規模(1学級20人~30人)での教育・保育の実施率	100%	100%	80.0%					
③	平成27年度現状	現状をもちた原因						
取組の内容:	目標	目標	取組概要	成果及び反省点				
成果指標	目標値	目標値		実施値				
④	平成27年度現状	現状をもちた原因						
取組の内容:	目標	目標	取組概要	成果及び反省点				
成果指標	目標値	目標値		実施値				

内部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成29年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	総合評価 (A・B・C・D)	B	A					
	上記評価とした理由又は特記すべき事項	①・小学校と就学前施設との情報共有及び連携が図られていることは評価できるが、保幼小の連携体制の構築が弱いように思える。人格形成の重要な時期と捉え、事前交流は教職員だけでなく保護者も参観出来るようにするなど、実践的な取り組みを目指すべきである。						

外部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成29年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	総合評価 (A・B・C・D)	B	B					
	上記評価とした理由又は特記すべき事項	①・幼稚園教諭指導主事の配置により、教諭らの資質向上を図った点はよい。小1プロブレム解消のため、保幼小の更なる連携が求められる。 ・小学校と幼稚園・保育園で必要とされているものを、家庭を含めた形で、無理のないような引継ぎや調整が出来る工夫が必要である。家庭でやるべきことを幼稚園や保育園に丸投げしている部分はないのか、現状把握も必要である。						

具体的施策名	11. 教育関係機関等との連携	主管課	学校教育課	第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ	教育方針	I	より良い教育環境の形成
				個別目標	2	確かな学力を身に付けさせる教育の推進	
				具体的施策	(6)	教育関係機関等との連携	

目的	児童生徒の科学に対する興味・関心を高め科学的な思考力の向上を図るため、教育関係機関等と連携し理科教育の充実に資する。
----	--

主な取組	① 北部地区における教育関係機関等との連携 取組の内容: ○教育関係機関と連携した自然体験学習等の実施 ○冲高専と連携した中学校におけるキャリア教育の実施 ○「なごサイエンスフェスタ」の実施 ○各小中学校における出前授業等の実施	平成27年度現状				現状をもたらした原因				
		・「夏休み自然体験学習教室」は継続実施できているが、小中学校における関係機関と連携した出前授業等が単発的で継続・定着できていない。				・関係機関の持っているノウハウが、あまり認知されていない。 ・小中学校における、理科クラブ、科学部等(受け皿)の設置が少ない。				
	成果指標	科学関係機関等と連携した取組事業の件数	目標		目標		取組概要		成果及び反省点	
			平成30年度	8件	平成29年度	6件	<ul style="list-style-type: none"> ・4月「カガクジカン」 ・7月「QAB夏休み子ども自習研究」@沖縄コンベンションセンター ・9月 普天間第二小学校3年生PTA学年行事(ちゅら島自然学校、GODAC) ・10月「沖縄市サイエンスフェスタ」10/21 ・「なごサイエンスフェスタ2018」(1月)の実施。総参加数833名(高校生以上370名、中学生以下463)、北部地区及び県内関係機関参画、9団体、ボランティア14人) ・出前授業の実施(屋我地小、名護小、大北小) 	<ul style="list-style-type: none"> ▲サイエンスフェスタ広告の遅れ ▲サイエンスフェスタの参加団体数が減った ▲開催時期の検討(親子が集まりやすい時期に) 		
	実施値		6件							
	②	平成27年度現状				現状をもたらした原因				
	成果指標		目標		目標		取組概要		成果及び反省点	
			平成30年度		平成29年度					
	③	平成27年度現状				現状をもたらした原因				
	成果指標		目標		目標		取組概要		成果及び反省点	
			平成30年度		平成29年度					
	④	平成27年度現状				現状をもたらした原因				
	成果指標		目標		目標		取組概要		成果及び反省点	
			平成30年度		平成29年度					

内部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成29年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	総合評価 (A・B・C・D)	B						
	上記評価とした理由又は特記すべき事項	<ul style="list-style-type: none"> ・理科教育離れに危機感を持っての焦点化した施策なので、取組の強化を図る必要がある。 ・北部地域に、子供たちの好奇心を刺激する連携機関があるのだから、開催時期を検討して多くの親子が参加できるようにするなどして、大いに活用すべきである。 						

外部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成29年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	総合評価 (A・B・C・D)	B						
	上記評価とした理由又は特記すべき事項	<ul style="list-style-type: none"> ①・「なごサイエンスフェスタ」は市民や学校へ周知されているか。アピール不足はないか。 ・小中学校の理科教育で何が必要なのか情報発信してもらえると助かる。 ・冲高専と連携のキャリア教育は全小中学校に実施できないものか。 ・受け皿である理科クラブの設置校が現状では少ない。 						

具体的施策名	12. 心豊かな人間性を育む教育の推進	主管課	学校教育課	第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ	教育方針	I	より良い教育環境の形成
					個別目標	3	児童生徒理解に基づく教育の推進
					具体的施策	(1)	心豊かな人間性を育む教育の推進

目的	児童生徒一人一人の人格を尊重し、個性の伸長を図りながら、社会的資質や行動力を高める教育活動を推進する。
----	---

主 な 取 組	① 情報モラル教育の充実	平成27年度現状	情報モラルに関する研修を行うことで、学校間の指導の統一性を図っている。また、情報モラルについての授業研究会を行い、指導方法について研究を行った。	現状をもたらした原因	児童生徒が、基本的な情報モラルについて理解し、情報端末を利用したコミュニケーションの取り方などの情報教育の必要性を認識し、適切な対応を促すため	
	取組の内容: 情報化社会で情報を利用した適正な活動を行うために、もともとなる考え方や態度を養うための情報モラルに関する児童生徒・保護者向け講演会を各学校で行えるようにする。また、児童生徒の情報化社会における行動や状況を把握し、情報モラル教育に活かしていくために定期的にアンケートやヒアリングを行う。	目標	目標	研修内容の充実	取組概要	成果及び反省点
		平成30年度	平成29年度			
	成果指標	情報モラルに関する研修会の実施 情報化推進リーダーによる情報モラルに関する校内研修の充実	目標値	1回	1回	情報化推進リーダーを中心とした、学校職員の情報リテラシーの向上 1回 1回
	② 伝統文化の尊重	平成27年度現状	・しまくとぅばの普及促進に関する活動の周知。 ・研修会等において、挨拶などしまくとぅばの使用を奨励。 ・三線指導については、取組なし。	現状をもたらした原因	・沖縄県による「しまくとぅばの日に関する条例」制定や「しまくとぅば普及推進計画」の策定により、県内各地において世代を超えて受け継がれてきた「しまくとぅば」の普及推進が高まっている。 ・中学校学習指導要領の「音楽編」において、「郷土の伝統音楽のよさを味わうことができるよう工夫すること」と明記されている。	
	取組の内容: しまくとぅばの普及促進につながる活動を推進する中学校音楽科において三線指導に力を入れる	目標	目標	取組及び整備の実施状況	取組概要	成果及び反省点
		平成30年度	平成29年度			
	成果指標	校内放送・運動会等行事におけるしまくとぅばの使用	目標値	21校	21校	・沖縄県発行『しまくとぅば読本』の活用 21校
	③	平成27年度現状			現状をもたらした原因	
	取組の内容:	目標	目標	取組概要	成果及び反省点	
		平成30年度	平成29年度			
	成果指標					
④	平成27年度現状			現状をもたらした原因		
取組の内容:	目標	目標	取組概要	成果及び反省点		
	平成30年度	平成29年度				
成果指標						

内部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成29年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	総合評価 (A・B・C・D)	B	B					
	上記評価とした理由又は特記すべき事項	・「心豊かな人間性を育む」施策名からすると、自己肯定感、道徳等の取組を加えるべきだと考える。 ①・情報モラル教育は徹底的に指導する必要がある、保護者も含めて指導回数を増やす必要がある。 ②・しまくとぅばや三線をどの程度習得させるかで評価が変わる。						

外部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成29年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	総合評価 (A・B・C・D)	B	B					
	上記評価とした理由又は特記すべき事項	・「心豊かな人間性を育む教育」には道徳教育の充実が取り組みの柱として欠かせない。 ・情報モラルと伝統文化が同じ施策に入ること違和感を感じた。 ①・もともと教科教育や生徒指導よりの施策での分類がよい。また、個人レベル・児童生徒・教職員・学校に関連する事柄に分けて研修を行うことも必要。 ・情報モラルに関する研修会等の実施は、子どもたちを守る上で喫緊の要務。実施1回は少ない。 ②・なぜ伝統文化を尊重する必要があるのかを理解させる工夫も必要。 ・学校行事等で、しまくとぅばが使用されているのは良い。更にアイデンティティを高める教育の推進が必要。						

具体的施策名	13. 人権教育や平和学習の充実	主管課	学校教育課	第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ	教育方針	I	より良い教育環境の形成
					個別目標	3	児童生徒理解に基づく教育の推進
					具体的施策	(2)	人権教育や平和学習の充実

目的	児童生徒が自他の生命を大切にし、人格を尊重し、互いに個性を認め合う豊かな人間性を育む教育活動の奨励。
----	--

主な取組	① 学校の教育活動を通じて行われる人権教育や平和学習の充実 取組の内容: 「人権の日」に合わせた人権教育の充実を奨励する。文化課市史編係の取組や地域人材活用を図り指導が行われるよう奨励する。	平成27年度現状				現状をもたらした原因					
		各学校において月に1回人権の日を設け、校内放送や学年、学級の取り組みで人権について意識を啓発している				人権の日を設けることで、人間らしく生きることの大切さについて考え、人権意識を高めることができる。					
		平成30年度	目標		平成29年度	目標		取組概要	成果及び反省点		
			人権教育の充実を図る			人権教育の充実を図る			人権について取り組むことができた		
	目標値		21校	目標値		21校	実施値		21校		
	目標値	21校	目標値	5校	8校						
	成果指標	人権教育の取組校				月に1回の人権の日の実施 ・人権の日に学級の日や教育相談の日を設ける。 ・人権に関する作文を校内放送で流す。 ・学校通信などを通して周知する。					
		平和教育の取組校									
		男女混合名簿使用校									
	②	取組の内容:	平成27年度現状				現状をもたらした原因				
			平成30年度	目標		平成29年度	目標		取組概要	成果及び反省点	
				目標値			目標値			実施値	
	成果指標										
	③	取組の内容:	平成27年度現状				現状をもたらした原因				
平成30年度			目標		平成29年度	目標		取組概要	成果及び反省点		
			目標値			目標値			実施値		
成果指標											
④	取組の内容:	平成27年度現状				現状をもたらした原因					
		平成30年度	目標		平成29年度	目標		取組概要	成果及び反省点		
			目標値			目標値			実施値		
成果指標											

内部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成29年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
		B						
	総合評価 (A・B・C・D)	B						
	上記評価とした理由又は特記すべき事項	・男女混合名簿の取り組みは評価できるが、人権についての具体的な取り組みの成果が漠然としている。また、学校の取組は基より、行政としてどう取り組むべきかをもちと鮮明にする必要がある。 ・平和教育に対しても、行政としてどう取り組むか内容を示す必要がある。						

外部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成29年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
		B						
	総合評価 (A・B・C・D)	B						
	上記評価とした理由又は特記すべき事項	・難しい課題と思うが、この取り組みの効果を評価する工夫が必要である。 ・男女混合名簿使用校が全学校になったことは男女共同参画社会構築という観点から前進だといえる。 ・名護市人権擁護委員による「人権教室」を活用する事で、より一層人権意識を高めることが出来ると思う。多くの学校が、名護市人権擁護委員へ要請してもらいたい。						

具体的施策名	14. 生徒指導の充実	主管課	学校教育課	第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ	教育方針	I より良い教育環境の形成
					個別目標	3 児童生徒理解に基づく教育の推進
					具体的施策	(3) 生徒指導の充実

目的	不登校児童生徒を出さない積極的な生徒指導と不登校児童生徒への適切な対応
----	-------------------------------------

主な取組	① 「名護市生徒指導連絡会」及び「名護市不登校児童生徒連絡会」の充実 各関係機関・団体が連携した生徒指導を充実するため、各連絡協議会を実施し、情報連携・行動連携を図り一人一人の児童生徒理解に基づく指導体制の構築に努める。	平成27年度現状				現状をもたらした原因				
		情報連携、行動連携が円滑に行われるよう児童生徒理解についての連絡や教師の指導力向上に係る研修を行った。		関係機関との支援会議などの開催とその後の指導への活かし方						
		平成30年度	目標		目標		取組概要	成果及び反省点		
			不登校児童生徒数前年度比一割減		不登校児童生徒数前年度比一割減			生徒指導連絡協議会及び不登校児童生徒連絡会を開催し情報の共有や指導力向上を図ると共に関係機関との連携を密にして対応した。(生徒指導連絡協議会)計4回。関係機関の紹介、事例研究、講演会、事例発表(不登校児童生徒連絡会)計2回。名護市の不登校児童生徒の実態について、講演会、事例研究会	不登校児童生徒数が前年度より増加している。より緊密に連携し不登校児童生徒数の一割減を達成したい。	
	99人		86人	実施値	109人					
	目標値	目標値	230件							
	成果指標	不登校児童生徒数	99人	86人	210件	210件	920件	760件		
		暴力行為	198件	60件						
		いじめ認知件数	828件	210件						
		いじめ認知後解消件数	684件	210件						
	② 生徒指導支援者を中心とした不登校児童生徒への支援 不登校及び不登校気味で特に個別の指導や相談を必要とする児童生徒に対応するため、教職員を補佐し、継続的な支援活動や様々な体験活動等を通じた個別指導を行う生徒指導支援者を派遣し、児童生徒の自己存在感を育み、自立するための支援体制を図る。	平成27年度現状				現状をもたらした原因				
		不登校及び不登校気味の児童生徒の個に応じた対応のために継続的な支援が必要		現在も情報や行動の連携を行っているが、個に応じた取り組みをより一層進める必要がある。						
平成30年度		目標		目標		取組概要	成果及び反省点			
		不登校児童生徒数前年度比一割減		不登校児童生徒数前年度比一割減			生徒指導支援者を7校に7人配置し、学校職員と連携して、登校支援や学校での居場所づくり、また問題行動等への対応を行った。また、学校の取り組みや支援者としての在り方について委員会と情報交換を行った。	不登校数が前年度より増加している。より緊密に連携し不登校児童生徒数の一割減を達成したい。		
	99人	86人	実施値	109人						
目標値	目標値									
成果指標	不登校児童生徒数	99人	86人							
③	平成27年度現状				現状をもたらした原因					
	目標		目標		取組概要					
	目標値		目標値		実施値					
	目標値		目標値		実施値					
④	平成27年度現状				現状をもたらした原因					
	目標		目標		取組概要					
	目標値		目標値		実施値					
	目標値		目標値		実施値					

内部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成29年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	総合評価 (A・B・C・D)	B	B					
	上記評価とした理由又は特記すべき事項	①・協議会及び連絡会のあり方、内容等について、見直しを考慮するべきである。 ・目標数値の大幅な増加は残念である。早急な対策も必要である。 ・いじめに関しては、解消後も教師の目配り、気配りをするべきである。						

外部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成29年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	総合評価 (A・B・C・D)	B	B					
	上記評価とした理由又は特記すべき事項	①・個別的努力は認められるが、児童生徒個々に対応した組織連携のあり方に課題が見られる。小中高の縦の連携をもっと強化すべき。 ・不登校児童生徒の増加は看過できない。各連絡協議会の実施は良いが、きめ細やかな指導体制を整える必要があるため、年4回では少ない。 ②・家庭の事情も様々で全体一律の対応は難しい。行政としてこのような発想はだめかもしれないが、本人に無理させない、不登校でもよいとの考えも必要かもしれない。 ・不登校児童生徒の親の会「なごみの会」との連携も課題解決策の一つである。						

具体的施策名	15. 特別支援教育の充実	主管課	学校教育課	第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ	教育方針	I	より良い教育環境の形成
					個別目標	3	児童生徒理解に基づく教育の推進
					具体的施策	(4)	特別支援教育の充実

目的	多様な個性を持つ幼児児童生徒一人ひとりの学びの保障を目指し、支援体制の充実を図る。
----	---

		平成27年度現状				現状をもたらした原因				
主 な 取 組	① 特別支援教育の充実	発達障がいやその傾向のある児童生徒の二次障がいの増加がみられる				個々の支援ニーズの把握が不十分であり、支援体制において学校間で差が生じている。				
	取組の内容	目標		目標		取組概要		成果及び反省点		
		平成30年度	インクルーシブ教育の充実をめざし、全学校の支援体制を整え、全教職員の特別支援の理解と技術の向上を図る	平成29年度	インクルーシブ教育の充実をめざし、校内体制とコーディネーターの資質向上を行う	・年4回の特別支援関連研修会を実施 ・各学校の特別支援コーディネーターとの連絡会を9回(3校区×3回)実施し、全校の体制や課題及び校種間連携の状況について把握し、必要に応じて学校支援を行った。 ・該当児童生徒や保護者及び学級担任との面談を要請に応じて行った。		インクルーシブ教育について理解が深まった。		
		成果指標	100%	100%	100%	4回	90%	100%	4回	90%
		目標値	研修会4回	目標値	研修4回					
		90%		90%						
		研修会事後アンケートにて役に立ったとした回答率								
		コーディネーターの配置・指導計画作成・支援会議								
		特別支援教育関連研修会								
		研修会事後アンケートにて役に立ったとした回答率								
	② 特別支援教育支援者の配置及び充実	人員確保が困難であり、支援者の資質に差が見られる				応募者と条件(待遇)が一致せず、採用に至らないケースが多々ある。また年度途中の採用となり、研修受講回数に差があり、結果的に支援者の資質の差につながっていると思われる				
取組の内容	目標		目標		取組概要		成果及び反省点			
	平成30年度	・各学校の要支援児童生徒の実態を把握し、適切な配置及びスキルアップを目指す。 ・研修会等実施後のアンケート結果「役に立った」90%をめざす。	平成29年度	各学校の要支援児童生徒の実態を把握し、適切な配置を目指す。 ・ニーズに応じた理論とスキルの獲得を目指した研修と子ども理解が深まる連絡会を実施する。	・16校に34名配置した。 ・年間を通して、学校と連携し、要支援児童生徒の実態を把握。さらに支援者申請書(学校より2月提出)を参考に、各学校の支援者配置数を課内会議にて決定する。ハローワークやホームページにて支援者を公募し、応募者の面接、決定、配置を行う。 ・連絡会6回を実施し、グループ協議を中心に児童生徒の支援ニーズと対応策について意見交換を重ねた。その結果、支援ニーズの理解と効果的な対応策が見いだされ、対象の児童生徒の改善につながったケースが多々あった。 ・毎回アンケートを実施し、支援者の要望に応える形で、研修会を実施することにより、児童生徒の支援ニーズに応える研修会が実施できたと思われる。その結果、児童生徒に改善がみられたと報告があった。(例:「暴力的な子どもが増加し、教室内でのケンカが多い」→研修:暴力に走る子どもの心理と対応→感想「対応策がわかり、実践した結果、児童が落ち着いた」)		・学校からの要請が多く、支援者の増員が必要と思われる。 ・支援方法の協議や研修を重ねることにより、支援者のスキルアップが見られ、対象児童生徒の改善につながった。			
	必要と判断した支援者配置数に対する配置率	100%	100%	100%	6回	6回	100%	協議会6回	95%	
連絡会年6回	連絡会6回	連絡会6回	連絡会6回	研修会年6回	研修会6回	研修会6回	研修会6回			
アンケートで役に立ったとした回答率	90%	90%	90%							
	③ 名護市教育支援委員会の充実	・教育支援申請(208件)に対する対応率100% ・特別支援教育コーディネーター等研修会実施(年2回)				教育支援委員のきめ細やかな対応により、申請件数に対し100%対応できた。市立幼・小・中の担当者のみならず、H27年度より保育園等の担当者へも研修を行うことができた。				
取組の内容	目標		目標		取組概要		成果及び反省点			
	平成30年度	・教育相談等の充実を図り、学校・保護者の要請に応じた、適切な判定を目指す。	平成29年度	・教育相談等の充実を図り、学校・保護者の要請に応じた、適切な判定を目指す。	【名護市教育支援委員会条例 第2条(任務)】 委員会は、教育委員会の諮問に応じて、就学予定児等の障がいの種別、程度等を総合的に判断し、教育支援及びこれに係る必要な事項について調査又は審議を行い、及び答申する。 H29年度 教育支援申請件数:248件 ・綿密且つ丁寧な教育相談・訪問診断等を行い、学校及び保護者の要請に応えるように努める。 ・学校、保護者及び教育支援委員会、三者の共通理解の充実を図り、より適切な判断を目指す。 ・年2回、特別支援教育コーディネーター等へ向けた研修会を行い、教育支援に対する知識・理解及び職能向上を図る。		・教育支援申請に100%対応できた。 ・通級指導教室の新規設置を望む声は多いがH29年度の申請においては叶わず、今後も引き続き沖縄県へ通級指導教室新規設置について要請を行う。			
	教育支援申請に対する対応率	100%	100%	100%	2回	2回	100%	2回		
研修会の実施回数	2回	2回	2回							

内部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成29年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
		A	A	A				
	総合評価 (A・B・C・D)	A						
上記評価とした理由又は特記すべき事項	・各取り組みの成果は評価できる。 ①・インクルーシブ教育の観点から、学校及び教師間差を無くす研修会の在り方が必要である。 ③・通級指導教室の設置を実現してほしい。							

外部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成29年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
		A	A	A				
	総合評価 (A・B・C・D)	A						
上記評価とした理由又は特記すべき事項	・特別支援教育支援者の資質向上には課題が見られるが、教育的ニーズへの対応については、高く評価できる。 ・インクルーシブ教育については研修会での評価は高いが、持ち帰っての展開に課題がある。生徒本人の満足度やクラスメイトの評価を行うことも必要である。 ・コーディネーターの配置や研修会・連絡会はインクルーシブの理念に近づいていて良い。二次障がいの増加の原因は個々の支援ニーズの把握不十分と支援体制の学校間格差から生じているとあるが、解決策に向けてどのような対策を練っているか。							

具体的施策名	16. 文化財の保全及び普及活用	主管課	文化課	第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ	教育方針	Ⅱ 生涯学習社会の実現
					個別目標	1 文化の保全・活用
					具体的施策	(1) 文化財の保全及び普及活用

目的 市内には国・県・市指定の文化財が84件ある。文化財の保全をするとともに、これを公開し積極的に取り組んでおり、市民が地域の伝統や文化に触れ、学ぶ機会を提供し、地域作り結びつくことを目的としている。また、開発行為の及び恐れのある遺跡の範囲と性格を把握するために調査を実施し、開発調整に資することを目的とする。併せて、発掘調査により出土した遺物の整理や教育普及活動への考古資料の活用にも取り組む。

① 天然記念物「名護のひんぶんガジュマル」の保全	平成27年度現状				現状をもたらした原因					
	ひんぶんガジュマルの生育状況は良好であるが、長期的な育成環境の整備が望まれる。				ひんぶんガジュマルの生育環境は維持管理処置により樹勢は良好である。長期的な環境整備は意見の集約及び具体的根拠の整理に時間を要している。					
取組の内容:天然記念物「名護のひんぶんガジュマル」の保全に向けた維持管理の実施及び生育環境の整備	平成30年度	目標	平成29年度	目標	取組概要	成果及び反省点				
成果指標	樹木医による樹勢診断 フレームの点検 枝の剪定等	年1回 年1回 年1回	樹勢診断やフレーム点検等の維持管理処置 年1回 年1回 年1回	・樹木医による樹勢診断(1回) ・フレームの点検(1回) ・根鉢管理(1回)・枝の剪定(1回)	現在、樹勢が良好なことから維持管理においては効果が表れている。	実施値	年1回 年1回 年1回			
② 重要文化財「津嘉山酒造所施設」保存修理事業の推進	平成27年度現状				現状をもたらした原因					
	廻屋の解体工事及び保存修理が終了した。主屋の解体工事が終了。保存修理工事に取組む。				経年劣化や長年、風雨にさらされてきたことによる。事業の進捗については概ね良好である。					
取組の内容:重要文化財「津嘉山酒造所施設」の保存修理	平成30年度	目標	平成29年度	目標	取組概要	成果及び反省点				
成果指標	津嘉山酒造所施設の保存修理	100%	主屋の保存修理 100%	・津嘉山酒造所施設の主屋の工事 (仮設工事、基礎工事、木工事、屋根工事、耐震補強、雑工事)	計画どおり実施できた。	実施値	100%			
③ 天然記念物「名護市嘉陽層の褶曲」の保全	平成27年度現状				現状をもたらした原因					
	文化財めぐりや授業、グリーンツーリズムによる利用者が訪れている。保全や利用者の安全のため、管理計画が必要である。				以前より、授業に利用されていたが国指定文化財になったことにより、周知され、さらに多くの方が訪れるようになった。					
取組の内容:天然記念物「名護市嘉陽層の褶曲」の保全に向けた計画の策定	平成30年度	目標	平成29年度	目標	取組概要	成果及び反省点				
成果指標	「名護市嘉陽層の褶曲」管理活用計画策定	完成	事業実施に向けた現地調査 完成	・干潮時及び満潮時における現状の確認調査 ・住民意見交換回(1回)・カヤックモニターツアーの開催(1回) ・ワーキング会議の開催(2回)・委員会の開催(5回)・保存活用計画策定(1冊)	計画どおり実施できた。	実施値	完成			
④ 埋蔵文化財の保全	平成27年度現状				現状をもたらした原因					
	開発に伴う調整やキャンプシュワブの確認調査等が多忙のため、名護グシクなどの重要遺跡の調査が進んでいない。				緊急な開発に伴う調整や複数の発掘調査を同時に行っているため。					
取組の内容:開発行為に備えた埋蔵文化財の調査及び重要遺跡の調査	平成30年度	目標	平成29年度	目標	取組概要	成果及び反省点				
成果指標	埋蔵文化財の保護		埋蔵文化財の保護	・開発に伴う文化財の有無等の調整(462件) ・埋蔵文化財の確認調査(44件) (キャンプ・シュワブ、喜瀬LCH/ゾート、小規模保育園(大中)、天仁屋区公衆トイレ、屋我地グイホテル)	重要な遺跡を調査できる体制づくりが必要である。	実施値				
⑤ 豊年祭の支援	平成27年度現状				現状をもたらした原因					
	対象とした地域の豊年祭の調査・記録を実施した。				多くの箇所の調査を実施したいが、開催期日の重複などで調査箇所が限定される。					
取組の内容:市内の一部の字で実施される豊年祭の調査及び記録する。	平成30年度	目標	平成29年度	目標	取組概要	成果及び反省点				
成果指標	豊年祭の調査及び記録	年3箇所	豊年祭の記録及び調査 年3箇所	・数久田区・呉我区・我部祖河区・川上区の豊年祭調査及び記録 ・これまで調査及び記録した区(43区)	現在の職員体制で4箇所調査記録できた。外部委託も視野に入れる。	実施値	4箇所			
⑥ 「55区すべてに指定文化財を！」を目標に、市内文化財の周知及び普及・活用の促進	平成27年度現状				現状をもたらした原因					
	名護小学校の「のぞみの像」の指定に向けて、調査や利害関係の調整を行ったが、指定までには至っていない。				調査に時間を要したことによる。					
取組の内容:市内55区すべてに指定文化財を有することができるように、調査を実施し、利害関係の諸手続が整い次第、指定へと結びつける。	平成30年度	目標	平成29年度	目標	取組概要	成果及び反省点				
成果指標	文化財の指定 文化財指定候補の調査 指定文化財がある区	年1件 年1件 32区	文化財の指定 年1件 年1件 30区	・文化財指定に関する調査 (のぞみの像、部間権現、護佐喜宮、我部の松、大浦湾テリシビのアオサゴ群集、幸地又のハル石、許田のヤエヤマナムノキ群落) ※指定文化財がある区:55区中30区(55%)	指定について、文化財財保存調査委員会で継続審議中。利害関係の調整及び調査に時間を要している。	実施値	0件 7件 30区			
⑦ 考古資料を活用した出前事業の実施	平成27年度現状				現状をもたらした原因					
	計画した事業については、実施することができたが、学校や地域からの文化財めぐり等について、さらなる普及・啓蒙が必要である。				学校・地域へ考古資料の活用について、予定していたが悪天候のため見合わせた事例があった。					
取組の内容:調査で出土された遺物を活用し、埋蔵文化財及び地域の歴史について普及・啓蒙を図る。	平成30年度	目標	平成29年度	目標	取組概要	成果及び反省点				
成果指標	考古資料を活用した文化財めぐり 講演会の実施 児童生徒や学校関係者への普及・啓蒙	年1回 年1回 年1回	考古資料を活用した地域づくり及び学習機会の提供 年1回 年1回 年1回	・礎石の資料展示 ・文化財講演会の実施(40人) ・学校関係者の普及・啓蒙活動(緑風学園②・大北小・東江中・屋部小③) ※〇数字は日数 ・ハンドブックの作成(1冊)	学校行事や授業で活用されるように学校関係者へ、より普及・啓蒙をする必要がある。	実施値	年1回 年1回 年7回			

内部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成29年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	外部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成29年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	
	総合評価 (A・B・C・D)	A	A	A	B	B	B	B		総合評価 (A・B・C・D)	A	A	B	B	B	B	B	B
	上記評価とした理由又は特記すべき事項	・事業計画どおりの実施と市民への積極的な活用に期待する。								上記評価とした理由又は特記すべき事項	・文化財、資料等の普及・活用促進が望まれる。 ・全体の予算との絡みもあり難しいと思うが、常勤の専任職員が確保できると良い。 ・市内の小中学校へ理科野外研修や考古資料を活用した出前事業の説明、周知など普及・啓蒙をする必要がある。							

具体的施策名	18. 市民の市史づくり	主管課	文化課	第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ	教育方針	Ⅱ 生涯学習社会の実現	
					個別目標	1 文化の保全・活用	
					具体的施策	(3) 市民の市史づくり	

目的	名護市の歴史を文化を調査によって明らかにし、書物として刊行する。そしてその成果を市民へ還元する。
----	--

主な取組	① 市史の刊行 取組の内容:「名護市史刊行計画」(平成27年7月答申)に沿って、市史本編や資料編等の刊行を行なう。平成34年度に全19巻刊行予定。	平成27年度現状				現状をもたらした原因					
		目標		目標		取組概要				成果及び反省点	
		平成30年度	「名護市史刊行計画」に沿って計画的に市史を刊行する	平成29年度	本編・1「自然と人1」及び本編・3「名護・やんばるの沖縄戦」(資料編2)の刊行。	・本編・1「自然と人1」の刊行。 ・本編・3「名護・やんばるの沖縄戦」(資料編2)の刊行及び資料編1の増刷。 ・本編・4「戦後生活史」調査。 写真集・名護市50年史の写真収集及び調査。				本編・1「自然と人」及び本編3「名護・やんばるの沖縄戦」(資料編2)の刊行。 その他は、刊行に向けて調査、編さん中。	
	成果指標	既刊行数(全19巻)	16巻	14巻					13巻		
	② 教育普及活動の推進 取組の内容:市史編さん事業の成果を市民に広報、普及する。北部8高校を対象とした「高校生とともに考えるやんばるの沖縄戦」フィールドワーク(平和学習)の実施、市史セミナーの開催、民話や市民の体験等を基にした紙芝居の製作、各字の字誌刊行へ向けた助言、資料の提供及び補助金の交付、など。		平成27年度現状				現状をもたらした原因				
	目標		目標		取組概要				成果及び反省点		
	平成30年度	平和学習や様々なテーマでセミナーを開催し、市民が地域に対する理解を深める機会を提供する。	平成29年度	平和学習や様々なテーマでセミナーを開催し、市民が地域に対する理解を深める機会を提供する。	・第23回「高校生とともに考えるやんばるの沖縄戦」FWの開催。 平成29年度市史セミナー「写真の記録と記憶」-写真を読んでみよう-の開催。 ・民話紙芝居17作目「戦争と馬」崎浜秀徳さんの戦争体験より製作。				戦跡めぐりは、高校生と教諭で86人が参加した。市史セミナーは、写真の記録と記憶一写真を読んでみよう-45人参加。		
	成果指標	戦跡めぐりFWへの参加者数(高校生)	50人	50人					86人		
		市史セミナーへの参加者数	100人	50人					45人		
		紙芝居の製作総数	20作	17作					17作		
	③		平成27年度現状				現状をもたらした原因				
	目標		目標		取組概要				成果及び反省点		
平成30年度		平成28年度									
成果指標								実施値			
④		平成27年度現状				現状をもたらした原因					
取組の内容:		目標		目標		取組概要				成果及び反省点	
平成30年度		平成28年度									
成果指標								実施値			

内部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成28年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
		A	A					
	総合評価	A						
上記評価とした理由又は特記すべき事項	・刊行された多くの書物を、多くの市民や教育活動で活用できる環境づくりに期待する。							

外部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成28年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
		B	A					
	総合評価	B						
上記評価とした理由又は特記すべき事項	・①②ともに十分実施できているが、実施後の効果を授業に活かせる工夫が必要である。 ②・中学生にもFWを実施できないか、予算措置を視野に入れて、検討する必要がある。							

具体的施策名	19. 新博物館の建設	主管課	博物館	第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ	教育方針	Ⅱ 生涯学習社会の実現	
					個別目標	1 文化の保全・活用	
					具体的施策	(4) 新博物館の建設	

目的	名護・やんばる地域の文化を育む中核施設として、また、築50年以上経過し老朽化した建物を、現在のニーズに沿った施設として、新博物館の建設を目指す。
----	--

主な取組	① 新博物館建設に向けた取組 取組の内容:新博物館の建設用地を確保するとともに、補助メニューの情報を収集・確認し、申請していく。	平成27年度現状				現状をもたらした原因												
		用地交渉が白紙に戻り、新たな候補地を選定している。				県有地である「森林資源研究センター跡地」と市有地の等価交換ができないという回答が県からあり、再度、選定作業から始めることになった。												
		目標		目標		取組概要				成果及び反省点								
		平成30年度	建設候補地を決定し、基本設計業務を完了する。	平成29年度	用地選定作業を進める。	新名護博物館建設用地選定委員会において、建設用地として旧森林資源センター敷地を選定した。用地の取得について、敷地の半分を購入することを沖縄県も合意しており、取得範囲を県と調整中。平成31年度に購入を予定している。今年度は、基本計画を策定し、平成30年度から一括交付金を活用し、建設を推進する。				用地を選定し、沖縄県の合意を得ることができた。								
	成果指標	基本設計業務の完了 用地の確保	目標値	完了 範囲の確定	目標値	— 用地の選定	実施値				— 選定済み							
	② 新博物館展示のための資料収集・整理・保管 取組の内容:これまで収集してきた資料を整理・確認しながら、新博物館の展示に向けた資料を収集・整理・保管し、市民に展示していきたい。										平成27年度現状				現状をもたらした原因			
	貴重な資料を含め、約3万点あまりの資料について、十分に整理できていない。				博物館を運営しながら資料の整理・保管を進めるのは、現状の人員では足りない。													
	目標		目標		取組概要				成果及び反省点									
	平成30年度	資料を収集・整理・保管するとともに、利活用を促進する。	平成29年度	貴重な民俗資料や自然史資料等を収集・整理・保管する。	収集、寄贈、購入等により、民俗資料50点、自然史資料100点、美術資料6点、計156点を収集した。 主なものとして、空手の古武具数点、平成29年3月の卒業生で最後となった名護高校女子の制服(夏服)、コアホウドリの剥製及び骨格標本(制作)、平成29年に亡くなった磯間比呂志氏の作品2点(購入)などがある。				目標通り資料の収集はできたが、整理・保管業務が満足にできていない。									
	成果指標	収集資料数	目標値	30,700点	目標値	30,450点	実施値				30,450点							
	③										平成27年度現状				現状をもたらした原因			
	目標		目標		取組概要				成果及び反省点									
平成30年度		平成29年度																
成果指標		目標値		目標値		実施値												
④										平成27年度現状				現状をもたらした原因				
目標		目標		取組概要				成果及び反省点										
平成30年度		平成27年度																
成果指標		目標値		目標値		実施値												

内部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成29年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
		A	B					
	総合評価 (A・B・C・D)	A						
上記評価とした理由又は特記すべき事項	・H34オープンへ向け、遅れることがないよう推進してほしい。 ・多くの来館者が見込めるステキな新博物館に期待する。							

外部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成29年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
		B	B					
	総合評価 (A・B・C・D)	B						
上記評価とした理由又は特記すべき事項	・計画は練られているが、全体の進捗が遅いように感じた。 ①・「ユンタンザミュージアム」を参考にしながら、名護市に合った新博物館の構想を練り、魅力ある新博物館を建設してもらいたい。 ②・整理、保管業務は他の博物館を参考にしながら、また、アルバイトを募集するなど人手不足の解消に策はないか、解決策へ向けての取り組みが必要である。							

具体的施策名	20. 市民に開かれた利用しやすい図書館運営	主管課	中央図書館	第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ	教育方針	Ⅱ 生涯学習社会の実現					
					個別目標	2	図書館サービスの充実				
					具体的施策	(1) 市民に開かれた利用しやすい図書館運営					

目的 「図書館は市民の本棚、暮らしの中に図書館を!」 市民の要望や社会情勢に目を向け、豊富で多種多様な資料・情報の提供を行い、学校教育を援助し家庭教育の向上に向けて市内全域へのサービスの充実と読書環境の整備を図る中で、市民が利用しやすい多様な学習機会の提供と支援に努める。

① リクエスト、レファレンスサービスの充実・実施	平成29年度現状				現状をもちた原因								
	取組の内容		取組概要		取組概要		成果及び反省点						
取組の内容: 利用者からの予約・リクエストに可能な限り応え、レファレンスサービスにも迅速に対応できるよう幅広い蔵書構成を心がける。またインターネットを活用したサービスの充実にも取り組む。	予約・リクエストサービスは目標値を達成できなかったが、レファレンスサービスは達成できた。		予約件数については予約が集中するほどのベストセラー本が多くはなかったこと、リクエスト件数については利用者が必要な資料がある程度揃っていたことによるものと考えられる。		現状をもちた原因		今後も、情報の収集、利用傾向の把握に努め、資料を選定する。						
成果指標	予約・リクエストサービスの受付件数	レファレンスサービスの受付件数	目標	取組概要	取組概要	取組概要	取組概要	取組概要					
平成30年度	4,100件	2,500件	平成29年度	レファレンスサービスのPRと充実	①予約・リクエストサービス件数… 2,898件(予約2,040件、リクエスト858件)	②レファレンスサービス件数 … 2,022件	2,898件	2,022件					
② 学校図書館司書との連携	平成29年度現状				現状をもちた原因								
取組の内容: 市内小中学校図書館司書と中央図書館司書との連絡会をもち、学習支援や読書活動の充実に向けて協力していく。また共同で推薦図書リストを作成し、読み聞かせやレファレンスに対応できるよう図書資料を充実させる。	ファックスやメール等で記録として残っている貸出要請件数は目標値に届かなかったが、直接来館しての要請もあるため、実際には目標値は達成していると推察される。		授業に必要な資料を公共図書館から借りることは定着していると思われるが、急な依頼は窓口で直接受け付けることが多いため、記録として残していない。		現状をもちた原因		授業に関連する資料の情報を集め、資料を必要数を揃えるなどの対応						
成果指標	学校からの資料貸出要請の件数	推薦図書リスト作成件数	目標	取組概要	取組概要	取組概要	取組概要	取組概要					
平成30年度	38件	1件	平成29年度	学校と連携し、学習に必要な資料を充実させる	学校から研究授業等で使用する図書資料の貸出要請があった際の、資料の選定と提供… 11件(ファックスやメール等の記録が残っている件数)。	※学校が希望するテーマの資料を30~100冊程度選定して提供。	推薦図書リストではないが、29年度の各小中学校学年毎の貸出上位10冊のデータを収集し、30年度の子ども読書の日や読書月間等に紹介する予定。	11件	1件				
③ ボランティアによるおはなし会の継続	平成29年度現状				現状をもちた原因								
取組の内容: 毎週土曜日のおはなし会、月2回の赤ちゃんから幼児向けのおはなし会、春・クリスマスの特別おはなし会の開催	英語のおはなし会は好評で、定着しつつある。土曜日のおはなし会の参加者が増えた。赤ちゃん向けのびよびよおはなし会はボランティアの都合により月1回の開催となった。		英語のおはなし会、びよびよおはなし会はロコミなどで参加者が定着しつつある。土曜日のおはなし会は、12月より子どもの多い時間帯へ移動させた。		現状をもちた原因		土曜日のおはなし会は時間変更が参加者の増につながった。						
成果指標	おはなし会開催数		目標	取組概要	取組概要	取組概要	取組概要	取組概要					
平成30年度	85回		平成29年度	定期的なおはなし会の開催	①毎週土曜日のおはなし会…47回 623人	②びよびよおはなし会(月1回)… 10回 190人	③特別おはなし会…7回 618人	④英語のおはなし会(月1~2)…15回 222人	計 79回 /1,653人				
④ 市民の要望に考慮した講演会	平成29年度現状				現状をもちた原因								
取組の内容: 一般・児童・郷土チームそれぞれで企画しての講演会・ワークショップ等の開催	講演会数は目標値を達成できなかったが、開催回数が多いため、参加者の目標値は達成した。		定期開催の講座が増えた。特別上映会は、その内容が良かったこともあり好評だった。子ども向けの講座が少なかった。		現状をもちた原因		定期開催の講座が中心となったため、単発の講演会等の開催数が減った。						
成果指標	講演会・ワークショップ等開催数	講演会・ワークショップ等参加者数	目標	取組概要	取組概要	取組概要	取組概要	取組概要					
平成30年度	15講座	1,200人	平成29年度	市民のニーズに応え、地域の人材を活用したイベントの実施	①アメリカ情報コーナー企画(ハワイアンフラ・英会話・多読教室・留学説明会・クッキング)723人	②音読講座(本館1回、羽地図書室1回)19人	③JOYBEAT・健康測定695人	④子ども司書体験講座4人	⑤特別上映会「懐かしの沖縄 8mm映画の記憶」64人	⑥乳幼児読み聞かせ講座4人	合計 6講座73回・参加者総数1,509人	6講座(73回)	1,509人
⑤ 企画展等の実施	平成29年度現状				現状をもちた原因								
取組の内容: 絵本原画展、給食係などの部署との共催による企画展、アメリカ情報コーナー関連のポスター展	展示ホール以外にも、開架室でも企画展を実施。また、他課の主催する企画展を実施した際には、関連図書の展示も同時に行なった。		読書週間ポスター展及び戦争なんか大きらい! ~絵描きたちのメッセージ展は県立図書館からの巡回展示募集への参加による。		現状をもちた原因		開架室での企画展示は、関連図書の貸出にもつながっている。						
成果指標	展示会開催数		目標	取組概要	取組概要	取組概要	取組概要	取組概要					
平成30年度	8回		平成29年度	様々なジャンル、他機関との合同企画展	①読書週間ポスター展(開架室)	②戦争なんか大きらい! ~絵描きたちのメッセージ展(展示ホール)	③アメリカ情報コーナーポスター展(5回)	④アメリカ情報コーナー・日米野球外交写真展(展示ホール)	8回				

内部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成29年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	外部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成29年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	総合評価 (A・B・C・D)	A	A	A	B	A				B	A	A	B	A			
上記評価とした理由又は特記すべき事項	・多様な取り組みや改善が成され、多くの市民が利用しやすい図書館に期待する。おはなし会は前年度の反省を生かし参加者増は素晴らしい。 ・英語教育の必修化に向け英語教材を増やせると良い。								上記評価とした理由又は特記すべき事項	・今回の報告内容からも目標は十分に達成できていると考える。 ④市民のニーズにあった講演会は参加者が多く目標値を上回るが、開催講座が目標値に達していないのは課題である。							

具体的施策名	21. 全市民へ公平なサービスの提供	主管課	中央図書館	第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ	教育方針	Ⅱ 生涯学習社会の実現	
					個別目標	2 図書館サービスの充実	
					具体的施策	(2) 全市民へ公平なサービスの提供	

目的	①広域住民への公平なサービスの提供 ②家庭・地域・教育関連機関の協力・連携を図りつつ、子ども達が自主的に読書活動が行えるよう資料及び読書環境の整備
----	---

主な取組	① 移動図書館、羽地地区センター図書室の充実 取組の内容：月1回・28箇所の巡回ステーションでの貸出業務、本庁・学校・企業等へのセット貸出（配本）、羽地地区センター図書室での講座・ワークショップの開催	平成29年度現状		現状をもたらした原因			
		移動図書館、羽地地区センター図書室ともに目標値を達成できなかった。		移動図書館は前年度よりも貸出冊数は増加したが、雨による日程変更や休止、ステーションの都合による休止がたびたびあった。羽地地区センター図書室で開催した音読講座は好評だったが、小規模の講座だったこともあり、貸出や利用者数の大幅な伸びにはつながらなかった。			
		平成30年度	平成29年度	取組概要	成果及び反省点		
	成果指標	目標	目標	①市内28か所のステーションに月1回の巡回サービスを行った。また、夏休み期間中に公民館等への特別巡回を6か所で実施した。 ②移動図書館独自の子ども書体験を巡回ステーションの5校で実施。（参加者20人） ③羽地地区センター図書室で、音読講座を開催した。（参加者12人）	羽地図書室での講座開催は1回だったが、講座をきっかけに初めて来室した利用者もいた。講座開催数を増やすよう努める。		
	移動図書館年間貸出冊数	55,000冊	55,000冊			実施値	45,507冊
	羽地地区センター図書室貸出冊数	15,000冊	15,000冊			7,229冊	
	羽地地区センター図書室講座開催数	6回	3回	1回			
	② 地域公民館、企業等へのセット貸出の推進 取組の内容：公民館、企業、本庁内の希望部署に、毎月1回セット本の配本を行っている。※図書館であらかじめ1セット50冊の圖書のセットを組み、各団体に届けている。巡回ステーションでもセット本の貸出を行っている。	平成29年度現状		現状をもたらした原因			
		セット貸出先の増減はなかった。		セット貸出のみをおこなっている事業所等は9か所（本庁内の部署はまとめて1とする）。移動図書館巡回ステーションでもセット貸出を利用している所は多い。			
		平成30年度	平成29年度	取組概要	成果及び反省点		
	成果指標	目標	目標	①本庁内の部署、企業等9か所のステーションへの配本（月1回） ②移動図書館の巡回ステーションでのセット本の貸出（数値には含めていない）	配本サービスは目標値に近づいている。移動図書館の巡回ステーションでも実施し、好評を得ている。		
	セット貸出ステーション数	10か所	7か所			実施値	9か所
③	平成27年度現状		現状をもたらした原因				
	平成30年度	平成29年度	取組概要	成果及び反省点			
成果指標	目標	目標		実施値			
④	平成27年度現状		現状をもたらした原因				
	平成30年度	平成29年度	取組概要	成果及び反省点			
成果指標	目標	目標		実施値			

内部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成29年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	総合評価 (A・B・C・D)	B						
	上記評価とした理由又は特記すべき事項	①・羽地地区センターは、利用者側にも課題があるように思われるが、特化した設備、講座及びワークショップ等の開設等、市民が公平なサービスを受けられる工夫が必要である。						

外部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成29年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	総合評価 (A・B・C・D)	B						
	上記評価とした理由又は特記すべき事項	①・羽地図書室の充実及び講座等の開催の促進を図るべきである。現状で地区から求められているものとのミスマッチがないか確認するべき。 ・巡回サービスはニーズが高く好評なので回数を増やしてほしい。 ・羽地図書室の音読講座は地域住民の図書入室のきっかけになったようである。						

具体的施策名	22. 市民会館事業の充実	主管課	文化スポーツ振興課	第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ	教育方針	Ⅱ 生涯学習社会の実現
					個別目標	3 芸術文化を僱都雄するための環境づくりの推進
					具体的施策	(1) 市民会館事業の充実

目的	市民が芸術文化を身近に感じることができるよう、市民の芸術創造活動への参加と交流を促す。また、文化団体の支援を行うことにより、地域全体に芸術文化を普及させ、潤いと活力あるまちづくりの実現のために、自主芸術文化事業の企画・運営を行う。更に、市民のニーズに沿った芸術文化公演や展示会、文化庁・各財団等の補助・助成金を活用した事業を実施する。
----	---

		平成27年度現状				現状をもたらし原因				
① 地域の芸術文化を生かしたまちづくりの展開	取組の内容: 市民へ、人とまち、人と文化をつなぐ新たな芸術創造活動への参加と交流を促し、潤いと活力のあるまちづくり実現のための自主文化事業を年に約20回の公演の企画・運営を行っている。	公演の鑑賞者増を図るための広報・周知として、市民のひろばへの掲載及び市内小中学校へのチラシ配布また、市内及び近隣町村の公共施設等へのポスター、チラシ配布を行い、周知を図っている。				広報・周知については、現状の取り組みだけではなく、今後更なる集客増が期待できるような、手法について十分に検討する必要がある。				
		目標		目標		取組概要		成果及び反省点		
		平成30年度	新たな芸術創造活動により潤いと活力のあるまちづくりの実現		平成29年度	より多くの市民の方々に芸術文化鑑賞の機会を提供する。		<ul style="list-style-type: none"> 幸地尚子芸暦20周年記念ソロピアノライブ(270人/200人) 夏休み親子鑑賞企画 玉川芸術大学パフォーマンスアートによる「ちゃんぐるーしあたー」2017(533人/300人) 平成29年度名護市教育の日関連事業 児童文学作家[上条さなえ講演会](250人/200人) 琉球交響楽団による10才からのクラシックコンサート(300人/200人) 文化庁ネットワーク事業「劇団 ひとみ座」公演(120人/250人) 演劇集団 TEAM SPOT JUMBLE keikobar Vol.8 ~桜と一緒にここにちばんわ演劇公演(250人/200人) オペラの世界へようこそ ~オペラ「RITA」公演(200人/200人) 	知名度が高い企画は、目標入場率を達成できた。知名度が低い企画については、集客増の工夫必要。ただし、知名度が低くても質の高い企画は、今後も継続する。	
			公演の企画数	5回		公演の企画数	5回		実施値	7回
			公演の鑑賞者入場率	100%		公演の鑑賞者入場率	100%			124%
成果指標	目標値		目標値							
② 市民参加型事業の充実(ピククリスマス等)	取組の内容: 芸術文化を鑑賞するという立場から、自らが実際に芸術文化に触れ、参加・体験することにより、芸術文化への関心が高まる。	公演の鑑賞者増及び事業への参加者増を図るための広報・周知として、市民のひろばへの掲載及び市内小中学校へのチラシ配布また、市内及び近隣町村の公共施設等へのポスター、チラシ配布を行い、周知を図っている。				広報・周知については、現状の取り組みだけではなく、今後更なる集客増が期待できるような手法について、十分に検討する必要がある。				
		目標		目標		取組概要		成果及び反省点		
		平成30年度	市民自らが、直接芸術文化に触れ参加することにより、地域の芸術文化の活性化へと繋げる。		平成29年度	市民自らが、参加し、参加者同士が交流することで芸術文化の活性化へと繋げる。		<ul style="list-style-type: none"> 合唱指揮・合唱指導・声楽家の辻秀幸先生を迎え、コーラスワークショップ(60人/60人) 第33回市民音楽祭(鑑賞者450人/600人)(参加者200人) 	参加者数は、良好。引き続き、参加者の裾野の拡大を図っていくことが、課題である。	
			公演の企画数	3回		公演の企画数	3回		実施値	2回
			公演の鑑賞者入場率	100%		公演の鑑賞者入場率	100%			77%
成果指標	目標値		目標値							
③ 高齢者、障がい者施設へのアウトリーチ事業の拡充	取組の内容: 芸術鑑賞体験の機会が制限される福祉施設等の社会的弱者へ質の高い芸術文化を身近に体験させることにより、豊かな感性を育み、また、芸術文化への関心へと繋げる。	市内内の各高齢者・障がい者施設等、全ての施設において事業実施できるかが、課題である。				市内の各施設と連携を密にし、計画的なアウトリーチ事業の実施・展開が必要である。				
		目標		目標		取組概要		成果及び反省点		
		平成30年度	アウトリーチ事業を継続して展開し、芸術文化に関心のある層を増やし、観客増に繋げる。		平成29年度	プロのアーティストを地域の福祉施設に派遣し、芸術文化への関心を高める。		<ul style="list-style-type: none"> 地域派遣・連携型アウトリーチ「歌声まつりin大西区」ヴォイスアンサンブル「おから」を迎えて合唱交流(参加者 150人) 原真(映像作家)、浜まゆみ(マリンバ奏者)、デュエットウ(ピアノデュオ)を迎えて、特養老人施設 あけみおの里にてアウトリーチを実施(鑑賞者 60人) 沖縄県文化芸術創造発信力強化支援事業として、県立北部病院ロビーにて、琉球交響楽団によるピアノトリオと弦楽四重奏の2種のアウトリーチを実施(鑑賞者総数 380人) 沖縄県文化芸術創造発信力強化支援事業 琉球交響楽団木管アンサンブル(マリンバ・歌)を名護療養医療センターにて実施(鑑賞者 120人) 	平成29年度については、各アーティストと各施設との日程調整が付き、実施が困難であった。	
			企画回数	5回		企画回数	5回		実施値	4回
			目標値			目標値				
成果指標	目標値		目標値							

内部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成29年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
		A	B	A				
		総合評価 (A・B・C・D)						
外部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成29年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
		A	B	B				
		総合評価 (A・B・C・D)						
	上記評価とした理由又は特記すべき事項	<ul style="list-style-type: none"> 目的を、集客と、市民へ参加・体験させたい事業との使い分けは必要である。 知名度の高い企画の目標入場率達成は評価できる。今後も集客増に努めてほしい。 						
	上記評価とした理由又は特記すべき事項	<ul style="list-style-type: none"> ①・広報・周知の面や公演内容の面から工夫、努力が見られる。一方で、広く周知公表して集客する事も大切だが、興味のある人だけで質の高い内容にする事も必要である。 ②・市民参加型事業の内容の充実と拡充を図るべきである。 ③・実施値が低かったので、細かな日程調整が必要である。 						

具体的施策名	23. 次世代の芸術文化を担う人材育成の推進	主管課	文化スポーツ振興課	第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ	教育方針	Ⅱ 生涯学習社会の実現	
					個別目標	3	芸術文化を借都雄するための環境づくりの推進
					具体的施策	(2) 次世代の芸術文化を担う人材育成の推進	

目的	未来の芸術文化を担い、支える人づくりに取り組むため、子どもを対象として芸術文化を体験する機会を提供することにより、芸術文化の担い手である子どもやその指導者等、双方の拡充を図り、活動発表・交流の場づくりを行う。
----	--

① 子ども芸術支援事業の充実	平成27年度現状				現状をもたらした原因			
	<p>取組の内容: 次代を担う子どもたちが積極的に芸術文化活動へ参加できる環境づくりに努め、時代のニーズに沿った指導等を行い、子どもたちが感受性及び創造性を発揮できるよう指導者等と連携を図りながら、協同でその環境整備を図っていく。</p>	各団の団員確保及び指導者確保に苦慮している。				近年、子どもたちを取り巻く生活環境は時代と共に変化の中で、低学年より部活動や習い事などが盛んになり、団員を募るも厳しい現状にある。また、指導者についても、専門的な知識や経験を有する者が少なく、同様に厳しい状況下にある。		
平成30年度		目標	平成29年度	目標	取組概要		成果及び反省点	
成果指標	団員数	60人	50人	<ul style="list-style-type: none"> ・名護ジュニアオーケストラ(19人、活動56回) ・名護市児童合唱団(22人、活動51回) ・第20回名護ジュニアオーケストラ定期演奏会・クリスマスコンサート琉球交響楽団を迎え共演(250人) ・第20回名護市児童劇団定期公演「おとぎの国」公演(600人) ・第6回名護市児童合唱団定期演奏会(150人) ・地域活動として、ビーチクリーン活動や福祉施設等でのアウトリーチ公演等(3回) 		3団体共に、定期公演で普段の練習成果を披露し、鑑賞者の方々から好評を得た。活動を継続するためにも団員増の取組が課題。		
	活動(練習)回数	135回	135回			実施値	58人	
	公演開催回数	3回	3回				143回	
							3回	

② 市内の学校等と連携したアウトリーチ事業の展開	平成27年度現状				現状をもたらした原因			
	<p>取組の内容: プロのアーティストを招聘し、市内小中学校に派遣し、ワークショップやミニコンサートを実施。児童生徒が芸術文化を身近で鑑賞・体験することにより芸術への関心度を高める。</p>	本アウトリーチ事業を実施することにより、子どもが持つ優れた感性と個性を伸ばし、豊かな情操を育む、感性豊かな子どもの育成に繋がっているか。				本事業は、学校の授業の一環として、取り組んでいる事業であるため、今後の事業実施においても、学校側及び担当の教職員と連携を密にして進めていくことが重要である。		
平成30年度		目標	平成29年度	目標	取組概要		成果及び反省点	
成果指標	開催回数	25回	20回	<ul style="list-style-type: none"> ・ヴォイスアンサンブルユニット「おから」緑風学園 小学校全校生徒を対象で99人) ・野尻沙矢香(パーカッション)、新崎誠実(ピアノ)、亀谷早紀(ソプラノ) 名護特別支援学校 全校生徒を対象121人 ・原寛(映像作家)、浜まゆみ(マリンバ)、デュエット(ピアノデュオ) 屋部小600人 ・琉球交響楽団: 弦楽四重奏 ヴァイオリン2 ピオラ チェロ 緑風学園 中学校52人 ・サロンオーケストラ(クロード小林、他5名) ひるぎ学園 屋我地小78人 名護小818人 ひるぎ学園 小学校78人 ・謝花千春(ピアノ)&東涼太(Sax)音楽の玉手箱 大宮小126人 東江中吹奏楽部20人 ・おんかつアーティスト実地研修 岡田奏 泉真由×松田弦 屋部小163人 ・沖縄県文化芸術創造発信力強化支援事業 琉球交響楽団室内オーケストラ 安和小70人 羽地中180人 羽地小370人 		実施校から好評であった。今後も市内の各学校側と連携を図り、多種、多様なメニューのアウトリーチ事業を実施していきたい。		
	開催校数	11校	11校			実施値	15回	
							14校	

③	平成27年度現状				現状をもたらした原因			
	取組の内容:							
平成30年度		目標	平成29年度	目標	取組概要		成果及び反省点	
成果指標	目標値		目標値				実施値	

内部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成29年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
		B	A					
	総合評価 (A・B・C・D)	B						
	上記評価とした理由又は特記すべき事項	・定期公演での評価も高いので今後も積極的に芸術、文化活動への参加しやすい環境づくりをするべきである。また、子ども達の感性を育むためには、専門性を持つ指導者が必要であるため、指導者の育成にも努めてほしい。						

外部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成29年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
		A	B					
	総合評価 (A・B・C・D)	B						
	上記評価とした理由又は特記すべき事項	①・現代の子どもたちの取り巻く生活環境や指導者確保の厳しさを鑑みても、課題を乗り越えていて良好といえる。ただし、これからの社会状況を考えて目標値の検討も必要である。 ②実施値が目標値を下回った要因を検証し、次年度は学校の授業との調整をするなど反省を生かす工夫と努力が求められる。						

具体的施策名	24. 中央公民館の充実	主管課	地域力推進課	第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ	教育方針	Ⅱ 生涯学習社会の実現
					個別目標	4 公民館活動の充実
					具体的施策	(1) 中央公民館の充実

目的	市民ニーズに応じた各種事業に取り組み、生涯学習機会の提供や市民が誰でも気軽に集える生涯学習の拠点となるよう、施設の管理・運営の向上に努める。
----	--

主な取組	① サークル団体の支援及び発表機会の提供 取組の内容: 毎年サークル団体登録を行ってもらい、登録団体へは施設使用料の減免等を行っている。毎年10月から3月まで、1サークルにつき2週間の展示発表を中央公民館で行っている。	平成27年度現状		現状をもたらし原因	
		それぞれのサークルは活発に活動しているが、展示発表や舞台発表の際に関係者以外の観覧者があまりいなかったため、舞台発表については市内イベントで活動を披露できるよう支援を行った。		・展示発表については、周知不足が原因と思われる。 ・舞台発表については観客が多く見込まれる市内イベントへ参加する支援を行った。	
		目標	目標	取組概要	成果及び反省点
		平成30年度 稼働率の低い部屋の利用の促進を行い目標値に近づける	平成29年度 サークル団体の増	サークル登録団体数: 48 展示発表: 10/30から3/4まで開催 8組のサークルが発表を行った。 舞台発表: 3/11福祉祭りと合同で開催 舞台系サークルへ参加希望アンケートを取り、5組のサークルが発表を行った。 毎年サークル団体登録を行ってもらい、登録団体へは施設使用料の減免等を行っている。	サークル間で出来るだけ曜日と時間が被らないように調整している。調理室の稼働率が低いので、その分サークル増が可能である。桜祭りやその他市内イベントへの出演や、市外の発表会へ参加しているサークルもある。
成果指標	中央公民館サークル団体数	55団体	50団体	48団体	
	サークル活動発表会	1回	1回	1回	
		目標値	目標値	実施値	
主な取組	② 社会的な課題をテーマにした講座の実施 取組の内容: 社会の変化や要望に応じた講座を実施し、市民活動の向上を目指している。	平成27年度現状		現状をもたらし原因	
		提案型や地域課題解決型の講座等を計画的に行っており、定員に対する参加率も高い。		市民アンケートや学校アンケートを基に講座を企画し、地域コーディネーターの協力で周知もうまくいったと考えられる。	
		目標	目標	取組概要	成果及び反省点
		平成30年度 市民生活向上につながる講座の開催	平成29年度 市民生活向上につながる講座の開催	(公民館提案型講座: 9回) ・子ども絵画教室: 114人 ・オリオンわくわくサイエンスツアー: 172人 ・民話の語り初歩講座: 20人 ・若手県盛岡さんさ踊り体験講座: 190人 ・子どもヨガ教室: 11人 ・大人の社会見学～県内廃棄物処理施設視察～: 15人 ・食事バランスガイドを上手に使った家庭料理講座: 24人 ・チョークアート体験講座: 47人 ・おやこふれあい運動教室: 22人 (地域課題解決型講座: 7回) ・地域防災講座: 33人 ・親子でMy苔テラリウムづくり: 25人 ・Let'sおりがみタイム: 15人 ・大道芸講座: 18人 ・スモーク料理講座: 8人 ・じゃがいも堀り体験: 15人 ・洋裁教室: 10人 (課題別子育て講座: 12回) ①夢を叶える黄金の五か条(名護中): 631人 ②夢を叶える黄金の五か条(屋部小): 333人 ③新しい自分を見つけよう: 290人 ④小学校時代に大きな土台を作ろう(真喜屋小): 126人 ⑤子どもの生活リズムと学力(大宮中): 466人 ⑥わくわくサイエンス教室(瀬喜田小): 76人 ⑦子どものために考えるお金の話し(名護小): 16人 ⑧スマホが与える「ココロ」と「カラダ」への影響(安和小): 9人 (乳幼児期講座)①ママはおうちのセラピスト(ねんね期): 22人 ②ママはおうちのセラピスト(よちよち期): 14人 ③英語でリトミック(トロックラス): 22人 ④英語でリトミック(ギャロップクラス): 20人	学童思春期講座については市内全小中学校からアンケートを取り、要望のあった全8小中学校で講座を開催出来た。 羽地展や福祉祭りなど、人が集まる場所に出向き講座を開催した事で、参加者増に繋がった。
成果指標	講座実施数	25講座	25講座	28講座	
	講座受講定員率	100%	100%	97.57%	
		目標値	目標値	実施値	

内部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成29年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
		A	B					
	総合評価 (A・B・C・D)	A						
	上記評価とした理由又は特記すべき事項	・各種事業の取り組み、社会的な課題をテーマにした講座の実施で多くの参加者があり、今後も継続してほしい。						

外部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成29年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
		B	A					
	総合評価 (A・B・C・D)	A						
	上記評価とした理由又は特記すべき事項	①・全体としてはサークル活動が活発に行われているが、更なる市民への周知拡充が求められる。 ②・市民の抱えている課題をアンケートなどで捉え、講座を企画し、実施しているのは住民主導で良好である。						

具体的施策名	25. 地域公民館の充実	主管課	地域力推進課	第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ	教育方針	Ⅱ 生涯学習社会の実現
					個別目標	4 公民館活動の充実
					具体的施策	(2) 地域公民館の充実

目的	市民が気軽に集える生涯学習の拠点となるよう、地域公民館の活動を支援する。
----	--------------------------------------

主 な 取 組	① 「名護市公民館連絡協議会」との連携の充実 取組の内容: 各区の公民館長や書記を対象にした研修会を年に1回実施し、連携の充実を図る。	平成27年度現状				現状をもたらした原因						
		H27年9月3日、屋我公民館にて各公民館維持管理費についての研修会を行った。				平成26年4月1日に各区コミュニティ施設と名護市で交わした協定書の内容が周知不足であった事と、各区長の交代もあり、内容確認のために研修会を行った。						
		平成30年度	目標	研修会の実施	1回	平成29年度	目標	研修会の実施	1回	取組概要	地域防災講座の実施(対象者:55区自治公民館関係者) ・自主防災組織設立について:総務課職員 ・災害ボランティア研修報告:社協職員 ・自主防災組織立上げ事例報告:大北区長(参加者数33人)	成果及び反省点
	成果指標	公民館職員研修会		目標値		実施値	1回					
	② 各区及び他機関と連携した講座の実施 取組の内容: 地域の公民館等を活用し、地域移動講座を実施します。		平成27年度現状				現状をもたらした原因					
	各支所に配置されている社会教育主事と連携し、地域の要望課題を取り入れた講座を実施した。				H27年度は羽地と久志の2支所から課題解決型の講座開催要望があったため。							
	平成30年度	目標	地域の要望及び課題解決型講座の開催	7回	平成29年度	目標	地域の要望及び課題解決型講座の開催	5回	取組概要	屋我地支所 ・「親子でMy苔テラリウムづくり」を開催(参加者数25人) 羽地支所 ・「Let'sおりがみタイム」を開催(参加者数15人) ・「大道芸講座」を開催(参加者数18人) ・「スモーク料理講座」を開催(参加者数8人) ・「じゃがいも掘り体験」を開催(参加者数15人)	成果及び反省点	各支所以外の地域の公民館を活用した講座を開催していく。
	成果指標	地域移動講座		目標値		実施値	5回					
	③		平成27年度現状				現状をもたらした原因					
	平成30年度	目標			平成29年度	目標			取組概要		成果及び反省点	
	成果指標	地域移動講座		目標値		実施値						
④		平成27年度現状				現状をもたらした原因						
取組の内容:												
平成30年度	目標			平成29年度	目標			取組概要		成果及び反省点		
成果指標			目標値		実施値							

内部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成29年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
		B	B					
	総合評価 (A・B・C・D)	B						
上記評価とした理由又は特記すべき事項	・一般行政的な立場でなく、社会教育的な立場から(地域の活性化のため)、社会指導主事と連携して、もっと幅広く地域公民館を活用する必要がある。							

外部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成29年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
		B	B					
	総合評価 (A・B・C・D)	B						
上記評価とした理由又は特記すべき事項	①・地域公民館支援のあり方、研修の充実が望まれる。(年1回では少ないのではないかと) ②・講座開催の支所に偏りが見られる。地域が求めているものが何かの情報収集が重要である。また、地域の意識を変えることも必要である。							

具体的施策名	27. 青少年のスポーツ活動の推進	主管課	文化スポーツ振興課	第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ	教育方針	Ⅱ 生涯学習社会の実現	
					個別目標	5	スポーツ・レクリエーション活動の充実
					具体的施策	(2)	青少年のスポーツ活動の推進

目的	子どもたちにスポーツの楽しさや達成感などを実感できる環境を整備することで、スポーツ活動の推進を図る。
----	--

主な取組	① ジュニアを中心としたトップアスリートの育成・強化及びスポーツ少年団の組織化及び指導者育成の推進 取組の内容: スポーツ少年団等の指導者育成を図るため講習会を開催する	平成27年度現状				現状をもたらした原因					
		子どもたちのスポーツ活動に関する課題(練習時間の過多、食事面など)が出ている。				子どもたちのスポーツ活動に関わる指導者の育成・確保に取り組む必要がある。					
		目標		目標		取組概要				成果及び反省点	
		平成30年度	多くのスポーツ団体等の指導者が講習会を受講する環境を整える	平成29年度	多くのスポーツ団体等の指導者が講習会を受講する環境を整える	名護市体育協会と連携し、2回(9月・2月)のスポーツ団体等の指導者講習会を開催(受講者数12人)。				指導者だけでなく、保護者への参加周知を図っていきたい。	
	成果指標	指導者講習会開催件数		2回						2回	
		指導者講習会受講者数		100人						12名	
		スポーツ少年団数		25団体						10団体	
	② プロ選手やトップアスリートによるスポーツ教室の開催 取組の内容: 県内・県外で活躍するプロ選手によるスポーツ教室を開催する。	平成27年度現状				現状をもたらした原因					
		ハンドボール、バスケットなど県内のプロ選手によるスポーツ教室を開催。				県内においてハンドボールやバスケットなどのプロリーグの立上げにより、一流選手のプレーを身近に観ることができる環境が増えたことやスポーツ教室等の開催も増えてきている。					
		目標		目標		取組概要				成果及び反省点	
		平成30年度	子どもたちの感性を刺激し、今後のスポーツ活動に役立てる。	平成29年度	子どもたちの感性を刺激し、今後のスポーツ活動に役立てる。	ツールド・おきなわ輪車大会においてプロのパフォーマーを1名に、子どもたちへの指導教室を開催。				各種スポーツチームやスポーツ合宿に来ているチームと協力し今後開催に向けて取り組んでいきたい。	
	成果指標	スポーツ教室の開催件数		3回						1回	
		スポーツ教室参加者数		50人						280名	
	③	平成27年度現状				現状をもたらした原因					
目標		目標		取組概要				成果及び反省点			
平成30年度			平成28年度						実施値		
成果指標	目標値										
④	平成27年度現状				現状をもたらした原因						
	目標		目標		取組概要				成果及び反省点		
	平成30年度		平成28年度						実施値		
成果指標	目標値										

内部評価	それぞれの主な取組に対する評価	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	平成29年度の目標に対して行った取組概要が適切か	C	B					
	取組によって得られた成果及び反省点に対する評価(A・B・C・D)							
	総合評価(A・B・C・D)	B						
上記評価とした理由又は特記すべき事項	①・子ども達を育むためには、専門性を持った指導者の育成・確保が不可欠である。現状では目標達成は厳しい。							

外部評価	それぞれの主な取組に対する評価	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	平成29年度の目標に対して行った取組概要が適切か	C	B					
	取組によって得られた成果及び反省点に対する評価(A・B・C・D)							
	総合評価(A・B・C・D)	C						
上記評価とした理由又は特記すべき事項	①・児童生徒の安全の観点から、スポーツ少年団体等の指導者育成に向けた取り組みの強化(講習会への参加促進、内容等の検討)が必要である。 ・指導者や保護者が参加する事でメリットを感じられる雰囲気作りや意識改革も必要である。 ②・プロのパフォーマーと直接触れ合うことは重要であり、今後の進展に期待する。							

具体的施策名	28. 競技スポーツの推進	主管課	文化スポーツ振興課	第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ	教育方針	Ⅱ 生涯学習社会の実現	
					個別目標	5 スポーツ・レクリエーション活動の充実	
					具体的施策	(3) 競技スポーツの推進	

目的	名護市体育協会や名桜大学等と連携し、競技者の育成及び競技力向上を図る。
----	-------------------------------------

		平成27年度現状				現状をもたらした原因			
① スポーツ関係団体支援事業	取組の内容	名護市体育協会を中心として、各種スポーツ団体の活動を支援。				競技スポーツの推進を図ることを目的としている名護市体育協会と連携し、支援することで各種スポーツ団体の競技力の向上に繋げている。			
	成果指標	目標		目標		取組概要		成果及び反省点	
		スポーツ活動を支援し、団体数の増を目指す。		スポーツ活動を支援し、団体数の増を目指す。		各種競技大会への共催・後援、競技役員への支援。名護市体育協会への助成金を活用した3支部体育協会(北体協、南体協、久志体協)の活動支援。		<ul style="list-style-type: none"> 各競技大会の支援に取り組むことで、底辺拡大を図り、競技者の育成に繋げていきたい。 	
		目標値	20団体	目標値	20団体				
実施値		実施値	20団体						
平成30年度	名護市体育協会専門部の団体数								
平成29年度									
② 県レベルの大会やスポーツイベントの開催	取組の内容	各種スポーツイベントの開催支援。				名護市体育協会やツール・ドおきなわ協会と連携し、スポーツイベントを開催している。			
成果指標	目標		目標		取組概要		成果及び反省点		
	大会等の充実を図り参加者の増加を目指す。		大会等の充実を図り参加者の増加を目指す。		NAGOハーフマラソン、ツール・ドおきなわ輪車大会の開催支援。また、名護市体育協会主催による各種競技大会への支援し、沖縄県民体育大会での上位入賞を目指す。		<ul style="list-style-type: none"> 各種イベントのPRや地元ボランティアの協力により、大会運営が充実してきた効果もあり、県外からの参加者が増加している。 市体協主催の競技大会を支援することで、競技力の向上に繋げていきたい。 		
	目標値	5件	目標値	4件					
実施値	7団体	実施値	2団体						
平成30年度	大会・スポーツイベント開催件数								
平成29年度	県民体育大会優勝競技団体数								
③	取組の内容								
成果指標	目標		目標		取組概要		成果及び反省点		
	目標値		目標値				実施値		
	実施値		実施値						
平成30年度		平成28年度							
④	取組の内容								
成果指標	目標		目標		取組概要		成果及び反省点		
	目標値		目標値				実施値		
	実施値		実施値						
平成30年度		平成28年度							

内部評価	それぞれの主な取組に対する評価	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	平成29年度の目標に対して行った取組概要が適切か取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	B	B					
	総合評価 (A・B・C・D)	B						
上記評価とした理由又は特記すべき事項	・NAGOハーフマラソン、ツール・ド沖縄の成果は評価できる。その他の競技イベント誘致活動が必要である。							

外部評価	それぞれの主な取組に対する評価	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	平成29年度の目標に対して行った取組概要が適切か取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	B	C					
	総合評価 (A・B・C・D)	B						
上記評価とした理由又は特記すべき事項	<ul style="list-style-type: none"> 市として競技スポーツの推進を具体的施策の挙げることが不思議である。 ①・地区の要望がどの程度あるのかの情報収集と、今後継続して行う必要があるのか、今の3支部で行う必要があるのかも考える必要がある。 ②・スポーツイベント開催目標値の検討が必要である。現状からH30、5件、7団体は厳しくないか見直しが必要である。 							

具体的施策名	29. 社会体育施設の整備	主管課	文化スポーツ振興課	第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ	教育方針	Ⅱ 生涯学習社会の実現				
					個別目標	5 スポーツ・レクリエーション活動の充実				
					具体的施策	(4) 社会体育施設の整備				

目的	施設の維持管理及び利用者が快適に活動できる施設の整備拡充を図る。
----	----------------------------------

主 な 取 組	① 真喜屋運動広場の再整備事業 取組の内容: 多目的広場として、様々なスポーツが快適かつ安全に行えるよう拡張整備を実施する。	平成27年度現状				現状をもたらした原因			
		目標		目標		取組概要		成果及び反省点	
		平成30年度	完了(H28)	平成29年度	完了	①平成24年度完了:基本設計 ②平成25年度完了:県資材ヤード移転先造成設計 ③平成26年度完了:県資材ヤード移転先造成工事(繰越事業)、拡張部分(国有地)用地測量 ④平成27年度完了:実施設計(繰越事業)、拡張部分(真喜屋区有地)用地分筆測量、海岸保全区域の一時解除手続 ⑤平成28年度完了:拡張部分用地取得(国有地及び真喜屋区有地)、海岸保全区域再設定手続、保安林解除手続 ⑥平成29年度予定:本体整備工事完了		・平成29年7月1日より供用開始	
成果指標	真喜屋運動広場の拡張整備	目標値		目標値		実施値		完了	
主 な 取 組	② 体育施設維持管理業務及び改修事業 取組の内容: 施設の維持管理及び経年劣化している設備等の更新を実施する。	平成27年度現状				現状をもたらした原因			
		目標		目標		取組概要		成果及び反省点	
		平成30年度	250,000人	平成29年度	200,000人	・管理施設として、21世紀の森体育館、名護市陸上競技場、羽地ダム多目的広場、真喜屋運動広場、名護市B&G海洋センタープールがあり、指定管理者による運営管理を行っている。また、不具合等の修繕等を行っている。 ※NPO法人名護市体育協会管理:21世紀の森体育館、名護市陸上競技場、羽地ダム多目的広場、真喜屋運動広場 ※名護市B&G海洋センター指定管理者共同企業体:名護市B&G海洋センタープール		・利用者が増えている一方、経年劣化による不具合箇所の修繕も多くなっている。	
成果指標	管理施設利用者数	目標値		目標値		実施値		205,668名	
主 な 取 組	③	平成27年度現状				現状をもたらした原因			
		目標		目標		取組概要		成果及び反省点	
		平成30年度		平成28年度				実施値	
成果指標		目標値		目標値					
主 な 取 組	④	平成27年度現状				現状をもたらした原因			
		目標		目標		取組概要		成果及び反省点	
		平成30年度		平成28年度				実施値	
成果指標		目標値		目標値					

内部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成29年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
		A	B					
	総合評価 (A・B・C・D)	B						
	上記評価とした理由又は特記すべき事項	②・体育施設、陸上競技場について、経年劣化による安全面で大きな不安がある。早急な対応が望まれる。						

外部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成29年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
		A	C					
	総合評価 (A・B・C・D)	B						
	上記評価とした理由又は特記すべき事項	②・安全確保の点から、各施設(特に陸上競技場の屋根)の修理・修繕の早急な計画、実施(予算の確保)が必要である。						

具体的施策名	30. 青少年の健全育成事業の充実	主管課	地域力推進課	第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ	教育方針	Ⅲ 学校・家庭・地域の連携・協力体制づくり		
					個別目標	1 地域・家庭の教育力の再生		
				具体的施策	(1) 青少年の健全育成事業の充実			

目的 青少年の健全育成体制の充実及び家庭教育の支援を図るため、学校・家庭・地域及び関係機関が連携して、地域全体で子どもを育む体制を整えていきます。

① 「名護市青少年育成協議会」活動の充実	平成27年度現状				現状をもたらした原因				
	各支部を対象に青少年健全育成提案型助成事業を実施した。				各支部組織の充実・強化を図ることで、地域社会の健全な発展と青少年の健全育成に繋がるため実施した。				
取組の内容: 第36回名護市青少年の主張大会の実施、善行青少年、育成功労者表彰の実施、青少年健全育成体制の充実を図っている。	平成30年度	目標	青少年が心身ともに健全な社会人として成長するよう、家庭、学校、地域社会、関係団体が連携し、青少年の健全な育成を図る。	目標	青少年が心身ともに健全な社会人として成長するよう、家庭、学校、地域社会、関係団体が連携し、青少年の健全な育成を図る。	取組概要	・青少協総会・役員会等(93名) ・善行青少年及び育成者功労表彰(3人) ・第37回名護市青少年の主張大会(459人)会場:大宮中学校 ・社会環境実地調査(20名) ・青少年の健全育成を考慮した名護夏まつりテナント終了時間に係る要請行動(4名)	成果及び反省点	名護夏まつりの終了時間・テナント終了時間は午後9時30分となり、青少年の深夜はいいかいの補導対象となる時間の午後10時までに子ども達が帰宅することは難しいと考えられることから、夏まつり実行委員会へ名護夏まつりの終了時間を午後9時にしていただくよう平成28年度から「青少年の健全育成を考慮した名護夏まつりテナント終了時間に係る要請行動」を行っている。平成28年度の要請に対し、プログラムやテナントの売上などの関係から終了時間の変更はできないとの回答があった。青少協役員会で再度検討し、平成29年度は名護市、名護市教育委員会、名護市議会を含む12団体の連名で他市町村の祭り終了時間等についても説明し要請行動を行った。名護夏まつり実行委員会としても他市町村の祭り終了時間なども踏まえ前向きに検討したいとの意見があった。平成30年度の夏まつり実行委員会の立ち上げに合わせ、再度要請行動を行う予定となっている。
		成果指標	青少年健全育成事業への参加者数	目標値	1,000人	目標値	1,000人	実施値	595人
② 「深夜はいいかい防止等名護市民大会」の開催及び夜間街頭指導の実施	平成30年度	平成27年度現状				現状をもたらした原因			
		毎年青少年の深夜はいいかい防止市民大会を開催しているが、参加者が少ない状況にあり課題がある。※平成27年度は台風のため大会中止 夏祭り夜間街頭指導活動は、台風接近のため中止となった。さらに夜間街頭指導活動を実施した。少年を守る日の夜間街頭指導活動は、5中校外指導部や少年補導員、青少年育成協議会と連携し実施。				・深夜はいいかい防止市民大会は、開催日が平日の夕方ということもあり、一般の参加者が少ないのではないかと考えられる。また、青少年の問題行動が大きくなり上げられたときには、参加者が増えてくる傾向にあると感じる。 ・夜間街頭指導活動では、どのように声掛けしていないか分からないという声もあり、街頭指導ボランティアが声掛けしやすいよう、声掛け例を記したチラシを配布するなどし活動を継続していく。			
取組の内容: 「平成29年度深夜はいいかい防止・未成年者飲酒防止・夏の交通安全運動・いじめ暴力根絶名護市民大会」の実施。夜間街頭指導活動の実施(少年を守る日・夏まつり・さくら祭り)	平成30年度	目標	全市民が夜型社会を是正を図り、青少年の夜遊びや深夜はいいかい防止を目指す。夜間街頭指導活動を実施し、青少年への帰宅指導に取り組む。	目標	全市民が夜型社会を是正を図り、青少年の夜遊びや深夜はいいかい防止を目指す。夜間街頭指導活動を実施し、青少年への帰宅指導に取り組む。	取組概要	・平成29年度「青少年の深夜はいいかい防止・未成年者飲酒防止・夏の交通安全運動」名護市民大会(416名) ・県民一斉行動夜間街頭指導活動・夏祭り夜間街頭指導活動(329名) ・さくら祭り夜間街頭指導活動(229人) ※名護夏祭りはテナント営業終了時間が午後9時30分であることから、青少年育成協議会を含む12団体連名で祭り終了時間の配慮について、名護夏まつり実行委員会(商工会青年部)に平成28年度に続き、再度要請を行った。 ○青少年の補導状況については、大幅な減少傾向にある。 ・未成年者の深夜はいいかい補導数(年間)名護署管内 H27(772人)⇒H28(578人)⇒H29(305人) ・未成年者飲酒補導数(年間)名護署管内 H27(113人)⇒H28(44人)⇒H29(27人)	成果及び反省点	・市民大会は、平成28年度の小学生が絡む暴力・動向事件を受け、「いじめ暴力根絶」を含む名護市民大会として開催し、市民を代表し小中高生、交通安全協会会長、青少年育成協議会会長が大会宣言を行った。大会参加者の状況としてはなかなか増えない傾向にある。 ・街頭指導活動は、夏祭り夜間街頭指導活動、さくら祭り夜間街頭指導活動ともに小中高校教員、PTA関係者、各区協力者、少年補導員協議会、更生保護女性会等の協力によっていただけるボランティアの数が増え、充実した活動となっている。 ・「夜間の深夜はいいかい防止」の巡回だけでなく、暴力問題や不審者問題等からも下校時の巡回活動を行っていく必要がある。という平成28年度の反省点を踏まえ、平成29年度から第3金曜日の少年を守る日の月1回(時間程度ではあるが、下校時間も合わせ青色回転車面による巡回パトロールを実施している。
		成果指標	「深夜はいいかい防止等名護市民大会」参加者数	500人	目標値	300人	実施値	416人	夜間街頭指導活動への参加者数
③ 成人式の開催	平成30年度	平成27年度現状				現状をもたらした原因			
		成人式典については、企画スタッフの協力もあり何事もなく終えることができた。式典後もロータリーを封鎖し車両を一方通行にし、暴走バイクやオープンカーによる道路の封鎖などの問題点の解消を図った。1件バイクの暴走があったが、警察署職員に対応してもらった。				前年度まで、式典後のロータリーへの暴走バイクやオープンカーによる道路の封鎖など問題があったことから、警察署の協力も得て、ロータリーを封鎖し車両を海側から野外ステージ側(一方通行にしたことから、大きな問題行動もなく無事成人式典を終えることができた。また、親や先輩後輩のお酒の持ち込みも例年に比べ減っているように見受けられ、警察署、少年補導員協議会からも毎年このように行ってほしいとの意見をいただいている。			
取組の内容: 平成28年名護市成人式実施	平成30年度	目標	新成人が成人に達したことを社会的に認知し、新たな門出を祝福する。	目標	新成人が成人に達したことを社会的に認知し、新たな門出を祝福する。	取組概要	新成人企画スタッフを募集し、成人式典・その他について、企画スタッフ会議を数回実施し成人式を開催。暴走行為に関する対応は、地域協働係が行っている。 ※全体参加者数:新成人約650人、報道関係者9人、招待者24人、保護者・関係者約300人 合計約1,000名 ※道路交通法違反9件(消音機不備4件、騒音運転3件、整備不良1件、ノーヘル1件)	成果及び反省点	新成人スタッフの協力もあり、式典は終えることができた。名護警察署、少年補導員協議会、青年ネットワーク連合会、地域政策部職員、学校教育課職員に協力いただき、中高生等の期待感への声掛けや新成人への声かけなどの協力を得て、大きなトラブルもなく例年になく落ち着いた成人式となった。
		成果指標	成人式典の新成人参加者数	800人	目標値	800人	実施値	約650人	問題行動発生件数
④ 自然体験活動を通じた児童生徒の健全育成事業の充実	平成30年度	平成27年度現状				現状をもたらした原因			
		ふるさと・未来・絆リーダー研修の実施 名護市子連リーダー・ジュニアリーダー・育成者合同研修会				ふるさと・未来・絆リーダー研修が雨天のため日程の変更が続く中、高校生のリーダーシップや名護大学生ボランティアのサポートにより、団員が声を掛け合い協力しながらPA体験や自然体験、野外炊飯などの活動を行った。また、市子連の研修では、心臓養生法やリフト体験、ウミガエルの観察など大自然に触れ、感性を磨く機会となった。			
取組の内容: ふるさと・未来・絆リーダー研修の実施 名護市子連リーダー・ジュニアリーダー・育成者合同研修会	平成30年度	目標	自然に触れ、生きる力を養い、異年齢集団で活動し、協調性・規範意識を学ぶ機会とする。	目標	自然に触れ、生きる力を養い、異年齢集団で活動し、協調性・規範意識を学ぶ機会とする。	取組概要	名護市青少年育成協議会「ふるさと・未来・絆リーダー研修」(111人) ・班長・副班長(事業説明、全体事前研修の準備、カヌー体験) ・全体事前研修(アイスブレイキング、事業説明、交流会の準備・練習) ・本研修(アイスブレイキング、館林市児童との交流会、文化発表、琉球ガラス体験、ビーチ散策) 名護市子ども会育成連絡協議会「リーダー・ジュニアリーダー・育成者合同研修会幸地川どんりパー?」(救急救命講習、川の生き物について座学、幸地川散策)(48人)	成果及び反省点	「ふるさと・未来・絆リーダー研修と館林市児童交流事業を合同実施したことで、青少年と子連の役員で連携・協力し、とても良い体験活動・交流活動となっている。 ・「リーダー・ジュニアリーダー・育成者合同研修会幸地川どんりパー?」は、市街地の身近な自然や生物に触れ、子どもだけでなく大人も含め自然の大切さ、環境保全について学ぶ機会となっている。
		成果指標	自然体験活動の実施回数	2回	目標値	2回	実施値	2回	

内部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成29年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	外部評価 それぞれの主な取組に対する評価 平成29年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	総合評価 (A・B・C・D)	B								A						
上記評価とした理由 又は特記すべき事項	・成人式の成果に満足することなく、成人式の目的を今後も検討の必要がある。	①夏まつりのテナント終了時刻を9時に要請し、実現できたことは評価したい。 ②③関連団体間での情報共有を密にして活動してほしい。青少年健全育成事業参加者数が目標値より5割減は課題。 ③例年と同様な成人式ではなく、名護市に合った成人式の在り方を根本的に変えるの必要である。 ・2020年を見越して、「今後の成人式あり方検討会議」等の早急な立ち上げが望まれる。														

具体的施策名	31. 家庭教育の支援	主管課	総務課、学校教育課、地域力推進課	第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ	教育方針	Ⅲ 学校・家庭・地域の連携・協体制づくり
					個別目標	1 地域・家庭の教育力の再生
					具体的施策	② 家庭教育の支援

目的 青少年の健全育成体制の充実及び家庭教育の支援を図るため、学校・家庭・地域及び関係機関が連携して、地域全体で子どもを育む体制を整えていきます。

① 「家庭教育支援事業」の推進		平成27年度現状		現状をもたらした原因	
取組の内容: 家庭教育支援チームを組織し、保護者や子育て支援関係者への研修会・講演会等の学習機会の企画・実施や家庭教育支援アドバイザーの養成し、成長発達段階の子どもとの関わり方を学ぶ「親のまなび愛プログラム」に取り組む。		平成27年度は、家庭教育支援チーム員や子どもの家の支援者を中心に、親のまなびあいプログラムや研修会に取り組んできました。また、学校の授業参観やスポーツ団体の大会に合わせ保護者や指導者を対象に「親まなびあいプログラム」講座を実施し、実施校長や参加者から好評を得ている。平成28年度からは家庭教育支援チームが中心となり、家庭教育についてのニーズを把握し、関係団体や幼小中学校で保護者への学びの場を提供できるよう取り組む。		家庭教育は、子どもの生活習慣の確立や規範意識の向上など重要な役割を担っている。しかし、家庭を取り巻く環境は大きく変化し、家庭教育が困難な社会になっている。保護者への学びの場や情報交換の場を提供し家庭教育力の向上に取り組む必要がある。	
成果指標		目標		取組概要	
研修会等への参加者数		平成30年度	平成29年度	学校の授業参観やPTAの集まりを利用し、保護者を対象「親まなびあいプログラム」講座を実施した。また、様々な親の学びの場の提供を行った。 ・子どもの夢を叶えたい保護者へ！「子どものために考える、お金の話」 ～お金のことを考えると、今からできることが見えてくる～ ～絵本読み聞かせ交流会～子育て中のパパ・ママへ、読み聞かせははじめの一步～ 「10年後のために“今”出来ること」～子どもの将来を見据えて、親ができることは何か～ 海の安全教室「マリネジャー事故の実態と予防(小中学生編)」～海で子どもの命を守るために、知っておきたいこと～ ・NTTdocomoスマホ・ケータイ安全教室～子どもを守るために、知っておきたいこと～ 「親子でMy積木づくり」 ～絵本読み聞かせ交流会～子育て中のパパ・ママへ、読み聞かせの良さを感じてみよう♪ ・子育て中のパパ・ママのための＝境界線＝を学ぶ～人との心地よい距離とは？～	
目標値		300人	300人	実施校長や参加者から好評を得ている。効果的な周知方法について検討する必要がある。	
実施値				514人	
② 子育てについての課題や悩みを解消するため、地域や学校と連携した講座の実施		平成27年度現状		現状をもたらした原因	
取組の内容: 子どもの発達段階に応じた子育てについての課題や悩みを解消するため「乳幼児期」「学童期・思春期」講座を学校と連携して実施。		社会教育指導員(3人)を中心に、前年度中に全小中学校にアンケート調査を実施し、各学校から要望のあった11校にて課題解決のための講座を行った。		市民アンケートや学校アンケートを基に講座を企画し、地域コーディネーターの協力で周知もうまくいったと考えられる。	
成果指標		目標		取組概要	
課題別子育て講座回数		平成30年度	平成29年度	(学童思春期講座8回)①夢を叶える黄金の五か条(名護中):631人 ②夢を叶える黄金の五か条(屋部小):333人③新しい自分を見つけよう(東江中):290人 ④小学校時代に大きな土台を作ろう(真喜屋小):126人 ⑤子どもの生活リズムと学力(大宮中):466人⑥わくわくサイエンス教室(瀬喜田小):76人 ⑦子どものために考えるお金の話(名護小):16人 ⑧スマホが与える「ココロ」と「カラダ」への影響(安和小):9人(乳幼児期講座)①ママはおうちのセラピスト(ねんね期):22人 ②ママはおうちのセラピスト(よちよち期):14人 ③英語でトリミックス(トトロクラス):22人 ④英語でトリミックス(ギヤロップクラス):20人	
目標値		15回	12回	学童思春期講座については市内全小中学校からアンケートを取り、要望のあった8校中8校で講座を開催出来た。	
実施値				12回	
③ 「家庭の日」・「早寝・早起き・朝ごはん運動」や「6:30運動」の推進		平成27年度現状		現状をもたらした原因	
取組の内容: 学力向上推進委員会社会力育成部会にて、「早寝・早起き・朝ごはん運動」「6:30運動」「家庭の日」の啓発活動に取り組む		各中学校区学力向上推進委員会で「早寝・早起き・朝ごはん運動」「6:30運動」「家庭の日」について啓発を行う。また、防災無線による6時30分の時報放送を実施している。		学校と家庭、地域社会が連携し、家庭・地域の教育力を高めると共に、幼児児童生徒の健全育成が必要なため	
成果指標		目標		取組概要	
社会力育成部会の開催回数		平成30年度	平成29年度	学力向上推進委員会家庭地域教育部会にて、「早寝・早起き・朝ごはん運動」「6:30運動」「家庭の日」の啓発活動に取り組む方針を確認し、地域懇談会では「家庭の日」「早寝・早起き・朝ごはん運動」「6:30運動」等について、保護者だけでなく地域の方々に取り組むの紹介や意見交換を行った。	
早寝が習慣化している児童生徒の率		4回	4回	市内小中学校からは、子ども達の生活習慣の確立や保護者の家庭教育の意識向上に役立っていると好評を得ているが、部活動との連携が不十分との声もある。	
早起きが習慣化している児童生徒の率		95%	95%	3回	
朝ごはんを食べている児童生徒の率		80%	80%	92.94%	
6:30運動の周知率(小中学校、PTA、区)		95%	95%	77.83%	
目標値		100%	100%	90.44%	
実施値				64.33%	
④ 弁当の実施		平成27年度現状		現状をもたらした原因	
取組の内容: 弁当の日を実施することで献立づくり、買い出し、調理、調理、片づけまで、子どもが1人でつくることによる食べる興味を引出し、食物、食肉などその命をいただき、命の尊さ、そして料理をつくる人、ご両親、給食センターで働く調理員、職員に関係する方々に感謝の気持ちを育む。		小中学校内の食育授業や講演会等とおして弁当の日の実施を啓発しており、H26年度には4校の実施があった。		食育教育の一環として、市内の小中学校にて実施しているが、全校実施には至っていない。	
成果指標		目標		取組概要	
弁当の日実施校		平成30年度	平成29年度	名護大学上級准教授の前川美紀子氏による「食は子どもの達の未来を創る」をテーマに講演会開催(参加者30名)【弁当の日実施校】市内の市立小中学校全校で実施。	
弁当の日に關する講演会		21校	14校	全校で実施した。平成30年度までの全校実施に向けて講演会等をおして啓発を行いたい。	
目標値		1回	1回	21校	
実施値				1回	

内部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成29年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	総合評価 (A・B・C・D)	B	B	B	A			
外部評価	上記評価とした理由又は特記すべき事項	①・すべては家庭教育から始めるため、家庭教育力が最大の課題である。 ①・②③において、課題のある家庭等についてアプローチする術を検討する必要がある。 ③・6:30運動の周知率100%への取り組みをするべきである。 ④・子ども自身が家庭の中で、買い出しから片付けまでこなす過程が食に対する感謝が育まれると考える。						
	上記評価とした理由又は特記すべき事項	①「親学び合いプログラム」の実施やお金の講座は有意義といえる。 ③・部活動との連携がうまくいっていないのか、また、生徒が家に帰りたい状況があるのか等、情報収集が必要である。 ④「弁当の日」実施校は全学校に浸透されていく良好である。しかし更なる「弁当の日」の意義の周知拡充(実施目的の明確化)が必要である。						

具体的施策名	32. 地域の教育力の充実	主管課	学校教育課、 地域力推進課	第2次名護市教育振興基 本計画での位置づけ	教育方針	Ⅲ 学校・家庭・地域の連携・協力体制づくり
					個別目標	1 地域・家庭の教育力の再生
					具体的施策	(3) 地域の教育力の充実

目的	青少年の健全育成体制の充実及び家庭教育の支援を図るため、学校・家庭・地域及び関係機関が連携して、地域全体で子どもを育てる体制を整えていきます。
----	---

① 「子どもの家事業」の推進	平成27年度現状				現状をもたらした原因						
	放課後等の子どもたちの居場所づくりとして、名護子育て支援塾に事業委託し公民館等を活用し、子どもたちの居場所づくりを行っているが、新規で2カ所の子どもたちの家が開所したが、開所できなかった子どもたちの家もある。				支援者の変更や会場の確保の問題により開所できなかった。新規に開所した子ども家については、学校からの要望や地域の支援者の協力により開所することができた。						
	目標 地域の公民館等を活用し、放課後等における子ども達の安全・安心な環境を設け、地域の方々の参画を得ながら活動などの取り組む。		目標 地域の公民館等を活用し、放課後等における子ども達の安全・安心な環境を設け、地域の方々の参画を得ながら活動などの取り組む。		取組概要 ・子どもサポーターとの顔合わせ・事業説明 ・子どもの家の会場となっている学校長、区長へ挨拶、協力依頼 ・総会、定例会(13回) ・各子どもの家クリスマス会 ・さくら祭り特設子どもの家の実施 ※名護子育て支援塾に委託し事業を実施している。 名護市子育て支援塾平成29年度実施子どもの家(17カ所) ①幸喜子どもの家 ②瀬嵩子どもの家 ③世富慶子どもの家 ④東江子どもの家 ⑤東江小子どもの家 ⑥大東子どもの家 ⑦名護小子どもの家 ⑧大中子どもの家 ⑨大北子どもの家 ⑩名護団地子どもの家 ⑪大宮高層団地子どもの家 ⑫屋部小子どもの家 ⑬安和子子どもの家 ⑭宇茂佐子子どもの家 ⑮大浦子どもの家 ⑯幸喜子どもの家 ⑰宮里子どもの家		成果及び反省点 地域の支援者(退職教員、民生員、SSW、婦人会OB、保護者等)の協力により子どもの家が運営されており、地域の子ども達の放課後の安心して過ごせる居場所となっている。 支援者の確保等の問題により、1カ所の子ども家が開所できなかった。子どもの家の活動が、学校関係者や区長さんをはじめ、地域の方々の理解と協力が必要で、支援塾の役員と連携し人材の確保に努力する必要がある。				
成果指標	子どもの家実施数	目標値	20カ所	目標値	20カ所	実施値	17ヶ所				
② 「学校・家庭・地域連携事業」の推進				平成27年度現状				現状をもたらした原因			
取組の内容: 学校・家庭・地域の教育力を向上させ、地域全体が一体となって子どもたちの健全育成に取組むため、教師・保護者・地域住民が相互に交流を行い連携する体制を充実し、教員や地域の大人が子どもと向き合う時間の増加、住民等の学習成果の活用機会の充実を図り、地域住民がサポーターとして学校の教育活動を支援する取組を推進する。				コーディネーターを各学校への配置から社会教育課に配置し、定例会を実施することで互いの情報交換、研修会等の企画・実施についてコーディネーターの資質向上にもつながり、円滑に学校支援に取り組むことができ、地域コーディネーターの活動について適切に管理できるようになった。				学校によって地域コーディネーターに資料印刷や学校行事の準備などの雑務をさせることがあり、内容によってはコーディネーターへ謝金を支払えない部分もあったため。社会教育課に配置し、適切な管理することで情報共有が強化され、円滑に支援活動に取り組むことができる。			
目標 教師・保護者・地域住民が相互に交流・連携することで、住民等の学習成果の活用機会の充実を図り、学校の教育活動の支援に取り組む。		目標 教師・保護者・地域住民が相互に交流・連携することで、住民等の学習成果の活用機会の充実を図り、学校の教育活動の支援に取り組む。		取組概要 ・地域コーディネーターを配置(12人) ・「学校・家庭・地域連携事業」運営委員会の開催(3回) ・地域コーディネーター情報交換会の開催(41回) ・読み聞かせボランティア研修会・交流会(2回) ・学校支援ボランティア 延べ人数: 34,348人、活動数: 11,268件		成果及び反省点 コーディネーターの経験や資質及び学校側の事業への理解度が上がり、成果が期待できる。					
成果指標	地域コーディネーターの人数	目標値	12人	目標値	12人	実施値	12人				
	地域コーディネーター情報交換会回数	目標値	40回	目標値	40回	実施値	41回				
	学校支援ボランティア延べ人数	目標値	32,000人	目標値	32,000人	実施値	34,348人				
③				平成27年度現状				現状をもたらした原因			
取組の内容:											
目標		目標		取組概要		成果及び反省点					
成果指標	目標値	目標値		目標値		実施値					

内部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成29年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
		B	B					
	総合評価 (A・B・C・D)	B						
上記評価とした理由又は特記すべき事項	・地域コーディネーターの資質向上に期待する。多くに市民が興味関心を示して、支援する体制が必要である。							

外部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成29年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
		A	A					
	総合評価 (A・B・C・D)	A						
上記評価とした理由又は特記すべき事項	①・公民館などが積極的に受け皿になるような仕組みが作れないのか。 ②・曖昧だった地域コーディネーターの役割や位置づけが社会教育課に配置されることで、また研修会や情報交換会が設けられることにより、活動しやすくなったと察する。実施値は目標通りで良好といえる。							

具体的施策名	33. 社会教育団体の活性化	主管課	地域力推進課、各支所	第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ	教育方針	Ⅲ 学校・家庭・地域の連携・協力体制づくり
					個別目標	1 地域・家庭の教育力の再生
					具体的施策	(5) 社会教育団体の活性化

目的	青少年の健全育成体制の充実及び家庭教育の支援を図るため、学校・家庭・地域及び関係機関が連携して、地域全体で子どもを育む体制を整えていきます。
----	--

① 各支所の社会教育主事による地域の社会教育団体等の支援・社会教育だより等の充実	平成27年度現状				現状をもたらした原因			
	取組の内容: 地域の行事等に参画しながら、課題解決に向けた手立てを住民と一緒に考えて、社会教育団体支援を推進する。地域限定広報誌を活用し、情報を届けるだけでなく、広報誌を通じ住民同士が繋がり、地域が元気になるきっかけづくりになるよう情報発信する。	キッズダンスサークルの立ち上げや、地域行事のサポート、新規でスタートしたイベントの実行委員会の支援、各支所青少年育成協議会の事業のサポートや新規事業の企画・実施など、積極的に行っている。地域限定広報誌については、屋部支所管内「虹」、我地支所管内「やがじ」、羽地支所管内「羽地」を発行している。社会教育だより「心」については、現在は発行していない。	社会教育主事が地域に出向き、地域を元気にする活動を地域方々との交流や毎月情報を届ける広報誌で奨励し区長等のやる気を引き出すなど、地域が主体的に取り組むよう取り組んだ。社会教育だより「心」については、市民のひろばと同じ内容となっていることから、休止ということとなり、現在は発行していない。					
成果指標	目標		目標		取組概要		成果及び反省点	
	地域住民、社会教育団体が地域の課題や取り組みについて、自ら考え、行動できる形を目指す。広報誌は情報を届けるだけでなく、広報誌を通じ住民同士が繋がり、地域が元気になるきっかけづくりになるよう情報発信する。	平成30年度	毎月1回	平成29年度	<p style="text-align: center;">別紙(次項)に掲載 ※評価は4支所の取組をまとめて評価。</p>			
広報誌の発行	目標値	目標値	実施値					
② 「名護市青年ネットワーク連合会」「名護市婦人会」「名護市子ども会育成連絡協議会」等の活動の支援	平成27年度現状				現状をもたらした原因			
取組の内容: 社会教育団体の活動を支援するため、補助金の交付や指導者研修会を実施している。各団体とともに、時代に応じた組織の在り方や活動内容などについて考えるとともに、団体指導者研修会等を実施し、活動の活性化を支援します。	名護市子ども会育成連絡協議会と連携し、各区の子ども会育成者を対象に指導者研修会を実施した。また、名護市青年ネットワーク連合会と名護市青年エイサー祭り実行委員会は、団体統合に向けて検討会議を行い、統合に向けて調整を行っている。	名護市子ども会育成連絡協議会は、加入子ども会の減少により各区子ども会育成者へのプログラムや情報の提供、連携した育成活動ができない状況だった。市子連・社会教育課で連携し育成者研修会を行い、育成者研修と子ども育成活動に取り組むため。名護市青年ネットワーク連合会と名護市青年エイサー祭り実行委員会は、同じ方々が団体役員を兼務していることから、団体間で協議し、平成29年度は名護市青年ネットワーク連合会に団体の統合を予定している。						
成果指標	目標		目標		取組概要		成果及び反省点	
	各団体の指導者等の資質の向上を図るため、研修活動を実施、支援し、自ら考え、自ら行動できる団体を目指す。	平成30年度	120人	120人	<ul style="list-style-type: none"> ・名護市青年ネットワーク連合会の活動支援 ・名護市子ども会育成連絡協議会の活動支援 ・社会教育委員による市子連役員への聞き取り調査、指導・助言、意見交換 ・名護市PTA連合会の活動支援 ・名護市婦人会の活動支援 ・名護市婦人会指導者研修会 <p>名護市子ども会育成連絡協議会は、事業の縮小・廃止や活動の低迷状況が見られたことから、社会教育委員による聞き取り調査を実施し、今後の方向性について指導・助言を行った。</p> <p>名護市青年ネットワーク連合会は、団体加入の促進のため繋がりのある青年会等に活動への参加案内や加入への声掛けなどを行い、平成30年度に新たに参加する団体も出てきている。</p> <p>名護市婦人会は、婦人会員研修会を実施し活動充実を図っている。また、市民のひろばを活用し市婦人会活動の紹介を行うなど、会員増に繋げる工夫を行っています。</p>			
社会教育団体指導者研修会の参加者数	120人	120人	<p>市子連は役員の仕事や家庭等の都合からなかなか主体的に団体活動に取り組まず、担当職員が主導で会議や事業を行っている状況があったため、社会教育委員の協力を得て聞き取り調査や今後の方向性について指導・助言を行った。平成30年度から新役員を加え、事業内容についてもこれまでのイベント型から人材育成型に切り換え、社会教育委員にも継続して協力していただきながら、市子連を活用してもらえるよう各区子ども会や公民館に出向き、まず関係作りから取り組んで行く必要がある。社会教育団体は、団体や会員の加入、役員の担い手の不足など、これまでと同様に課題が残る。今後も各団体と連携し、現在の社会状況に併せた団体の在り方や活動内容について情報交換をしながら、会員の資質向上と加入促進に向け継続的に支援していきけるよう取り組んでいく。</p>					
名護市青年ネットワーク連合会団体数	12団体	10団体			実施値	89人		
名護市婦人会会員数	400人	450人				9団体		
子ども会会員数	235人	280人			289人	253人		

内部評価	それぞれの主な取組に対する評価	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	平成29年度の目標に対して行った取組概要が適切か取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	B	B					
	総合評価 (A・B・C・D)	B						
上記評価とした理由又は特記すべき事項	・社会教育主事が各支所に配属されて、地域活動での成果は高まっている。また、地域限定広報誌発刊の効果も評価できる。しかし、社会教育団体には課題が多い。各支所に配置されている社会教育主事を柱に団体の在り方等、活性へ向けての方策を推進する必要がある。							

外部評価	それぞれの主な取組に対する評価	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	平成29年度の目標に対して行った取組概要が適切か取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	B	B					
	総合評価 (A・B・C・D)	B						
上記評価とした理由又は特記すべき事項	①・社会教育主事が各支所に常駐する事で、地域活性化に貢献していると思われる一方、社会教育主事の各支所での活動に偏りが見られる。 ・情報発信手段の拡充が必要である。 ②・地域活力の低下や、やる人に仕事が集まる状況があり、このままでは先細りから消滅になると考える。参加者が無理の無い範囲で取り組めるような内容に変えていけないのか、会の運営も時代に合った方法を生み出す等工夫が必要である。「研修会」や「連絡会」を多く持ち、打開策を講じてみる必要がある。							

具体的施策名	(別紙)33. 社会教育団体の活性化	主管課	4支所	第2次名護市教育振興基	教育方針	Ⅲ 学校・家庭・地域の連携・協力的体制づくり
				本計画での位置づけ	個別目標	① 地域・家庭の教育力の再生
					具体的施策	⑤ 社会教育団体の活性化

		目標	目標	取組概要	成果及び反省点				
成果指標	広報誌の発行	地域住民、社会教育団体が地域の課題や取り組みについて、自ら考え、行動できる形を目指す。広報誌は情報を届けるだけでなく、広報誌を通じ住民同士が繋がりが、地域が元気になるきっかけづくりになるよう情報発信する。	平成29年度 毎月1回	各主団体(青少協・子ども会・青年会・婦人会)のメンバーが、地域の創り手であることを認識し、夢に対し学び、互いが協力・連携しあえる関係づくりを支援する。家庭と地域、学校のつながりを支援する。広報を通じ、支所が情報の発信・受診基地になる。	青少協(子ども会)では、区長会と校長の情報交換を行うなど、組織の趣旨を理解し情報交換できる機会を作った。平和学習に関しては、助成金を取得し婦人会や区長会と協力しマップや紙芝居を作成するなど、市民の主体的な活動を支援。羽地展では、廃校の小学校を利用するなど区のイベントと連携し事業を行った。青年会では各区が一致団結できるよう働きかけ、羽地青年エイサー祭りを行った。婦人会では、組織こそないものの区では女性活動していることを踏まえ、ゆるやかなつながりづくりを目指し、羽地女史限定「サガリ花祭り」を開催。支部婦人会が下の世代やまた他の区の女性とつながりができるよう、青少協の平和学習と連携するつながりを作った。また学校とは、羽地中語れ一会を連携し開催(年3回、1回1回は授業形式)。PTA支援として講座を開催。月1回の広報誌発行に加え、地域おこし支援員・(一社)羽地ネットワークと連携しSNSの発信も行った。また支所内での社会教育情報や地域情報を掲示。	各団体においては、事業の達成感が次回への取組みの意欲に繋がっている。引き続き、メンバーへのフォローと次世代へのつなぎを支援したい。また、情報発信媒体を見て、情報を提供してくれるなど地域と支所の情報の循環が出来ている。			
							目標値	目標値	実施値
							毎月1回	毎月1回	講座・事業化支援3回 連携企画4回 広報誌毎月1回発行
成果指標	広報誌の発行	地域住民、社会教育団体が地域の課題や取り組みについて、自ら考え、行動できる形を目指す。広報誌は情報を届けるだけでなく、広報誌を通じ住民同士が繋がりが、地域が元気になるきっかけづくりになるよう情報発信する。	平成29年度 毎月1回	地域住民、社会教育団体が地域の課題や取り組みについて、自ら考え、行動できる形を目指す。広報誌は情報を届けるだけでなく、広報誌を通じ住民同士が繋がりが、地域が元気になるきっかけづくりになるよう情報発信する。	・社会教育団体への活動支援(支部老人クラブ、青少協、婦人会等) ・学校との連携 ・地域福祉施設との連携(情報交換)	老人会や婦人会等、各社会教育団体について、上部組織(支部、市、北部地区)に加入していない区への支援について課題あり。会員自体が減少傾向にある中、今後の活動について、各区と連携を図りながら探っていきたい。			
							目標値	目標値	実施値
							毎月1回	毎月1回	0回
成果指標	広報誌の発行	屋部地域は各社会教育団体の取り組みや連携している状況を見える化(チラシ・広報等)する。そのなかかかえる課題や目標を整理し、実現するための情報交換・学びを実施する。加えて、他事業等・団体等と連携し、学ぶ場を企画実施。地域参加のきっかけを作る。	平成29年度 広報誌月1回 ブログ月2回 講座等2回	地域住民、社会教育団体が地域の課題や取り組みについて、自ら考え、行動できる形を目指す。広報誌は情報を届けるだけでなく、広報誌を通じ住民同士が繋がりが、地域が元気になるきっかけづくりになるよう情報発信する。	地域限定広報誌を通じ、学校・地域に足を運び、情報の集約に勤めた。また事業所を取材し、地域により広まるように努めた。合わせてブログ発信を行い、不特定多数を対象に屋部の情報が行き渡るようにしている。毎月2回の区長会参加を始め、屋部地区書記会を実施し、各区間の情報交換、各区社会教育団体活動に有益な情報の提供、書記さんから質問回答を行う。また書記会にて視察研修を2回実施。久志地域を回り、他地域での取組みを学ぶ。また地域産業としてコーヒーの焙煎体験を企画実施。青少協支部の事務局においては、事業の見直しを行うため、各役員への聞き取り、提案。地域内でのつながりも含めたデスティン大会を行い、参加チーム・人数共に増える結果となった。また、地域の祭り(にじまつり)に青少協を共催として位置づけ、親子体験として横並びを企画。定員越えと大盛況だった。地域に足を運び、都度必要に応じ、各機関・情報と地域をつなげ支援を行った。(安和子ども会活動、屋部区カラサグイなど)	広報誌を通して学校・地域行事等に参加でき、繋がりが継続してきている。広報誌「虹」が定着しており、情報提供してもらっている関係ができています。また、書記会等も通じて、地域の課題(各団体の担い手不足など)もみえており、組織の改善に向けた支援として、今後、青少協等と課題解決に向けた講座を開催したい。			
							目標値	目標値	実施値
							毎月1回	毎月1回	毎月1回
成果指標	広報誌の発行	地域住民、社会教育団体が地域の課題や取り組みについて、自ら考え、行動できる形を目指す。広報誌は情報を届けるだけでなく、広報誌を通じ住民同士が繋がりが、地域が元気になるきっかけづくりになるよう情報発信する。	平成29年度 毎月1回	地域住民、社会教育団体が地域の課題や取り組みについて、自ら考え、行動できる形を目指す。広報誌は情報を届けるだけでなく、広報誌を通じ住民同士が繋がりが、地域が元気になるきっかけづくりになるよう情報発信する。	屋我地支所での社会教育主事の取組:(地域限定広報誌の発行、やがじ夢の懸け橋事業担当、地域住民と共に地域イベント(やがじ祭り担当)や各区行事等への参加、社会教育団体(北支会体育協会屋我地支部担当・青少年育成協議会屋我地支部事務局)等の運営、実施、その他社会教育団体への活動支援、学校への支援を行った。青少年育成協議会屋我地支部では、5年生～9年生までを対象としたHappyアコウ'sを立上げ、子ども達が自ら考え行動し、主体的に活動できるように人材育成、リーダー育成を目的としている。具体的な活動として、青少年育成協議会屋我地支部が主催する三・四世代交流会、やがじ展の司会やセレモニー補助、ポスター制作等が挙げられる。やがじ祭り(地域行事)では屋我地の資源を活用した装飾品の販売や祭りのアナウンス等多岐に渡り活動を実施し、それらの売上げは自分達の活動費に充てられている。児童生徒が自ら考え行動し、役員、事務局はそのサポートに努めている。また、活動を実施する上で地域住民や学校、保護者の協力を仰ぎながら活動を行っている。児童生徒のサポートとして、名桜大学が実施しているプロジェクト学習事業と青少年育成協議会屋我地支部が連携し、学生の派遣や相互学習の一環として連携している。広報誌について、社会教育主事が中心となり、屋我地地域で実施されている事業やイベント等の周知広報、関係機関(高齢者筋トレ教室・いきいき体操・健康相談等)が定期的実施している教室、屋我地診療所の休診日等地域のカレンダーとしても活用されている。(全世帯に配布)	次世代の子ども達の育成を中心に活動を行い、屋我地散策や、やがじ祭り、三四世代交流では地域を知り、行事に参画することで郷土愛を持つ心を養えた。また、地域住民よりその活動が認められ、物資提供を元に屋我地島朝市の出店を行うことができた。団体支援について、担い手や若者が少ないことから各種団体(子ども会、青年会、婦人会、老人会)の横の連携や支援の難しさが挙げられる。広報誌について、継続的な取り組みにより、生活の一部として広報誌が位置付けられている。また、活動者の声を届けることで、住民相互が繋がりがきつかけとなっている。			
							目標値	目標値	実施値
							毎月1回	毎月1回	毎月1回